

有価証券報告書

第99期 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

日本軽金属株式会社

(321001)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第99期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 薫郷
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03（5461）9211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03（5461）9211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 浅野 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(注) 1 百万円	521,861	514,042	532,201	560,284	577,061
経常利益	〃	4,805	12,325	16,092	21,857	22,353
当期純利益	〃	1,518	7,116	11,525	13,488	9,684
純資産額	〃	83,314	89,346	102,458	115,282	125,994
総資産額	〃	564,287	525,761	520,585	514,781	533,526
1株当たり純資産額	(注) 2 円	153.36	167.01	188.84	212.63	232.54
1株当たり当期純利益金額	(注) 2 〃	2.79	13.34	21.24	24.78	17.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(注) 2 〃	(注) 3 —	(注) 3 —	(注) 3 —	23.83	16.89
自己資本比率	%	14.8	17.0	19.7	22.4	23.6
自己資本利益率	〃	1.8	8.2	12.0	12.4	8.0
株価収益率	倍	31.50	8.10	13.37	11.26	18.27
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,685	33,507	23,448	32,345	26,779
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△12,250	224	△5,556	△14,131	△19,724
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△9,416	△36,504	△27,703	△22,702	△9,862
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	47,594	44,651	34,781	30,333	27,696
従業員数	人	12,705	12,328	12,598	12,927	13,492

(注) 1. 売上高は消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）抜きの金額である。

2. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

3. 潜在株式がないため、記載していない。

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(注) 1 百万円	233,126	204,746	175,589	197,311	202,763
経常利益	〃	1,886	3,409	3,412	8,824	11,102
当期純利益	〃	2,144	2,870	4,495	6,181	5,089
資本金	〃	39,084	39,084	39,084	39,084	39,084
発行済株式総数	株	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370
純資産額	百万円	77,788	80,197	84,122	89,424	93,535
総資産額	〃	326,475	278,983	273,533	275,298	277,919
1株当たり純資産額	(注) 2 円	143.19	147.77	155.07	164.97	172.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃	1.5 (-)	2 (-)	2.5 (-)	3.5 (-)	4 (-)
1株当たり当期純利益金額	(注) 2 〃	3.95	5.29	8.29	11.40	9.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(注) 2 〃	(注) 3 -	(注) 3 -	(注) 3 -	10.96	8.91
自己資本比率	%	23.8	28.7	30.8	32.5	33.7
自己資本利益率	〃	2.8	3.6	5.5	7.1	5.6
株価収益率	倍	22.29	20.43	34.27	24.47	34.60
配当性向	%	38.00	37.82	30.16	30.69	42.58
従業員数	人	3,345	1,956	1,876	1,873	1,898

(注) 1. 売上高は消費税等抜きの金額である。

2. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3. 潜在株式がないため、記載していない。

2 【沿革】

当社は、昭和14年3月30日に東京電燈株式会社（現東京電力株式会社）と古河電気工業株式会社の出資により、富士川水系の水力発電を利用して、大量生産方式により低廉なアルミニウムを製造する目的で設立され、現在我が国唯一のアルミニウム一貫総合メーカーとして歩んでいる。

昭和14年3月	日本軽金属(株)設立
昭和15年10月	蒲原工場アルミニウム生産開始
昭和16年9月	清水工場アルミナ生産開始
昭和24年5月	東京証券取引所等に株式上場
昭和27年10月	アルミニウム・リミテッド（現アルキャン・インク）が当社に資本参加し、当社は同社と技術提携
昭和38年10月	いすゞ自動車(株)と折半出資により日本フルハーフ(株)設立（現連結子会社）
昭和49年10月	日軽アルミ(株)を吸収合併
昭和53年10月	日軽圧延(株)を吸収合併
昭和59年2月	新日軽(株)（実質上の存続会社）設立（現連結子会社）
昭和60年4月	ニッカル押出(株)より押出材の生産部門を営業譲受
平成元年4月	日軽化工(株)及び日軽苫小牧(株)を吸収合併
平成2年12月	新日軽(株)株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	大信軽金属(株)を吸収合併
平成8年8月	東洋アルミニウム(株)発行済株式の48.85%を追加取得し、同社を関連会社化
平成11年10月	東洋アルミニウム(株)を吸収合併
平成12年8月	新日軽(株)を株式交換の方法により完全子会社化（平成12年7月 同社の株式上場を廃止）
平成14年10月	当社事業の一部を日軽金アクト(株)（現連結子会社）及び日軽パネルシステム(株)（現連結子会社）へ営業譲渡、会社分割により東洋アルミニウム(株)（現連結子会社）へ承継
平成17年5月	東海アルミ箔(株)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社114社及び関連会社51社（平成18年3月31日現在）により構成、以下当社グループという。）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に關係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに關連するあらゆる分野にわたっている。各事業における当社及び關係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（アルミナ・化成品、地金）

当部門においては、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金等を製造・販売している。

<主な關係会社>

（製造・販売）

当社、アルミニウム線材(株)、アマルガマイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッド、イハラニッケイ化学工業(株)、ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド

（販売・その他）

日軽産業(株)、玉井商船(株)

（板、押出製品）

当部門においては、アルミニウム板製品及びアルミニウム押出製品を製造・販売している。

<主な關係会社>

（製造・販売）

当社、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド

（販売・その他）

日軽産業(株)

（加工製品、関連事業）

当部門においては、電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品の製造・販売及び運送、情報処理、保険代理及びリース等のサービスの提供を行っている。

<主な關係会社>

（製造・販売）

当社、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東海アルミ箔(株)、東洋アルミニウム(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・パー・アクション・サンプリフィエ・ユニファイ、東洋アルミオイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽パネルシステム(株)、日本電極(株)、日本フルハーフ(株)、松尾工業(株)、三亜アルミニウム(株)、日軽熱交(株)

（販売・その他）

日軽情報システム(株)、日軽物流(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング、(株)東邦アーステック

（建材製品）

当部門においては、ビル用建材、店舗用建材及び住宅用建材の設計、製造、施工及び販売を行っている。

<主な關係会社>

（製造・販売）

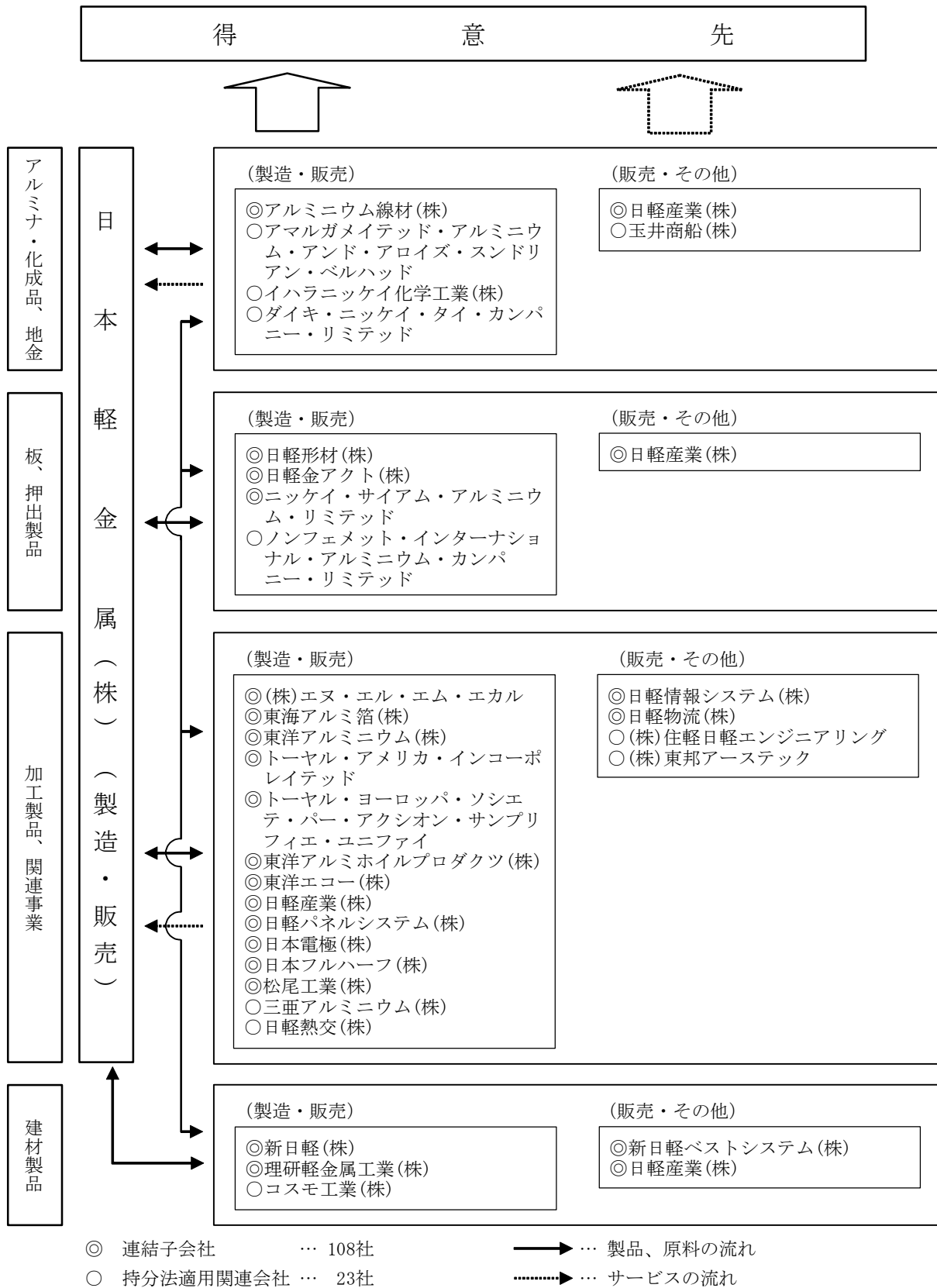
新日軽(株)、理研軽金属工業(株)、コスモ工業(株)

（販売・その他）

新日軽ベストシステム(株)、日軽産業(株)

<事業系統図>

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルミニウム線材(株)	静岡県静岡市清水区	300	アルミナ・ 化成品、地 金	58.3	当社はアルミニウム地金を供給し、アルミニウム荒引線の加工を委託している。役員の兼任等…有
日軽形材(株)	東京都品川区	400	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を供給し、同社より押出材を購入している。なお、当社は事務所ビルを一部賃貸している。役員の兼任等…有
日軽金アクト(株)	東京都品川区	460	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を供給し、同社より押出材を購入している。なお、当社は運転資金を貸し付けており、また、土地・建物を一部賃貸している。役員の兼任等…有
ニッケイ・サイアム・ アルミニウム・リミテ ッド	タイ王国 パトゥンタニ県	141 百万タイバーツ	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を供給している。役員の兼任等…有
(株)エヌ・エル・エ ム・エカル	静岡県富士市	80	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム板を販売している。なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。役員の兼任等…有
東海アルミ箔(株) *2	神奈川県横浜市 西区	781	加工製品、 関連事業	53.4 (0.3)	当社はアルミニウム板を販売している。役員の兼任等…有
東洋アルミニウム(株) *1	大阪府大阪市中央区	8,000	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム地金加工を受託し、同社へアルミニウム地金、板を販売している。なお、当社は事務所ビルを一部賃貸している。役員の兼任等…有
トータル・アメリカ・ インコーポレイテッド	アメリカ合衆国 デラウェア州	6,000 千米ドル	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)は技術及び販売面での協力を行い、また、製品の販売及び仕入を行っている。役員の兼任等…有
トータル・ヨーロッ パ・ソシエテ・パー ・アクション・サンプ リファイ ・ユニファイ	フランス共和国 ピレネーアトラ ンティック県	1,600 千ユーロ	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)は技術及び販売面での協力を行い、また、製品の販売及び仕入を行っている。役員の兼任等…有
東洋アルミホイルプロ ダクツ(株)	大阪府大阪市中央区	100	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)はアルミ箔(原料)を販売している。役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
東洋エコー(株)	大阪府大阪市中央区	100	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)はアルミ箔(原料)を販売している。 役員の兼任等…有
日軽産業(株) * 5	静岡県静岡市清水区	1,010	加工製品、 関連事業	98.7 (0.1)	当社製品の販売、当社工場内作業等役務提供及び当社の必要資材の調達を行っている。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽情報システム(株)	東京都品川区	100	加工製品、 関連事業	100.0	当社はデータ処理・ソフトウェアの制作を委託している。 なお、当社は土地・建物等を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽パネルシステム(株)	東京都品川区	470	加工製品、 関連事業	100.0	当社は景観製品用パネルを購入している。 なお、当社は運転資金を貸し付けており、また、土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽物流(株)	東京都中央区	353	加工製品、 関連事業	100.0 (53.9)	当社グループ製品の輸送・倉庫・梱包荷役業務を行っている。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日本電極(株)	静岡県静岡市清水区	1,200	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム製錬用炭素材を購入している。 なお、当社は運転資金を貸し付けており、また、土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日本フルーフ(株) * 3	神奈川県厚木市	1,003	加工製品、 関連事業	66.0	当社はアルミニウム板を販売している。 役員の兼任等…有
松尾工業(株)	長野県上田市	300	加工製品、 関連事業	100.0	当社は合金地金を販売している。 役員の兼任等…有
新日軽(株) * 1 * 3	東京都品川区	29,038	建材製品	100.0 (2.0)	当社はアルミニウム地金・板を販売している。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
新日軽ベストシステム(株)	東京都港区	100	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽(株)はデータ処理・ソフトウェアの制作を委託している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
理研軽金属工業(株)	静岡県静岡市駿 河区	1,715	建材製品	100.0 (1.5)	当社はアルミニウム地金を 供給している。 なお、当社は運転資金を貸 し付けている。 役員の兼任等…有
その他 87社					
(持分法適用関連会社) アマルガメイテッド・ アルミニウム・アン ド・アロイズ・スンド リアン・ベルハッド	マレーシア セランゴール州	7,400 千マレーシアドル	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社はアルミニウム地金を 供給し、また、技術面での 協力を行っている。 役員の兼任等…有
イハラニッケイ化学工 業(株)	静岡県静岡市清 水区	780	アルミナ・ 化成品、地 金	26.3	当社はケミカル製品を販売 している。 役員の兼任等…有
ダイキ・ニッケイ・タ イ・カンパニー・リミ テッド	タイ王国 チョンブリ県	200 百万タイバート	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社はアルミニウム地金を 供給している。 役員の兼任等…有
玉井商船(株) * 2	東京都港区	702	アルミナ・ 化成品、地 金	22.1	当社製品、原材料の輸送業 務を行っている。 役員の兼任等…有
ノンフェメット・イン ターナショナル・アル ミニウム・カンパニ ー・リミテッド * 4	中華人民共和国 深圳市	133 百万中国人民元	板、押出製 品	18.0	日軽金アクト(株)は技術面 で協力を行い、また、押出 材を購入している。 役員の兼任等…有
三亜アルミニウム(株)	大韓民国 京畿道	3,449 百万ウォン	加工製品、 関連事業	35.0 (35.0)	東洋アルミニウム(株)は技 術面での協力を行い、ま た、アルミニウム板を販売 している。 役員の兼任等…有
(株)住軽日軽エンジニ アリング	東京都江東区	480	加工製品、 関連事業	50.0	当社は高欄等景観製品を販 売している。 なお、当社は事務所ビルを 一部賃貸している。 役員の兼任等…有
(株)東邦アーステック	新潟県新潟市	240	加工製品、 関連事業	31.1	当社は天然ガスを購入して おり、また、当社の天然ガ ス鉱区の採掘・販売を委託 している。 役員の兼任等…有
日軽熱交(株)	静岡県静岡市	1,050	加工製品、 関連事業	50.0	当社は熱交換器を購入して おり、また、当社は同社よ り熱交換器の加工を受託し ている。 役員の兼任等…有
コスモ工業(株)	岩手県一関市	1,800	建材製品	20.0 (20.0)	新日軽(株)はスチールドア の生産を委託している。 役員の兼任等…有
その他 13社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数である。

3. * 1: 特定子会社である。

4. * 2: 有価証券報告書提出会社である。

5. *3：日本フルハーフ(株)及び新日軽(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
 なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。
 日本フルハーフ(株)
 (1)売上高 59,494百万円、(2)経常利益 1,194百万円、(3)当期純利益 865百万円、(4)純資産額 6,441百万円、(5)総資産額 38,939百万円
 新日軽(株)
 (1)売上高 149,201百万円、(2)経常損失 3,593百万円、(3)当期純損失 4,715百万円、(4)純資産額 34,674百万円、(5)総資産額 151,467百万円
6. *4：持分は100分の20未満であるが、実質的に重要な影響を与えていると認められたため、関連会社とした会社である。
7. *5：全セグメントに関連した事業を営んでいる。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アルミナ・化成品、地金	1,091
板、押出製品	1,578
加工製品、関連事業	5,474
建材製品	5,247
全社（共通）	102
合計	13,492

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,898	43.0	20.7	5,894,087

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日軽グループ労組連絡会」及び「日本軽金属労働組合協議会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資や個人消費などが堅調で、全般的には拡大基調で推移したが、一方では、原油価格の上昇により燃料、化学品などの価格が上昇し、企業業績や市民生活に影響を与えはじめており、先行きの不透明感が強まっている。

アルミニウム業界においては、自動車・輸送関連分野での需要は好調に推移したものの、需要低迷が続いている建設分野や、在庫調整が行われたIT関連分野、缶材を中心とする食品分野では、販売量の減少、販売単価の下落などが見られ、厳しい状況におかれた分野もあった。

さらに、アルミニウム地金の国際市況が、昨年秋口以降から急激に上昇し、地金を原料とする加工分野において大きな収益圧迫要因となったほか、他の原料・資材価格の高止まりや原油価格の高騰もあり、期初の予想を上回る厳しい事業環境となった。

このような状況のもと、当社グループでは、当連結会計年度が第4年度となる「日本軽金属グループ中期経営計画（平成14年度～平成18年度）」に基づき、グループ固有の技術と総合力を活かした製品・サービスの創出・拡販に注力し、持続的な成長力を備えた高収益体質の企業グループの実現に向けて一丸となって取り組んだ。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比167億77百万円（3.0%）増の5,770億61百万円となったが、営業利益は前年同期比16億37百万円（5.4%）減の289億23百万円、経常利益は前年同期比4億96百万円（2.3%）増の223億53百万円となった。

また、当期純利益は、特別利益として固定資産売却益を計上するとともに、収益化の遅れによる薄板連続鋳造設備の減損処理、公正取引委員会のアルミ箔メーカー子会社への勧告審決に基づく課徴金の概算額などを特別損失として計上した結果、前年同期比38億4百万円（28.2%）減の96億84百万円となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品部門においては、全般的に旺盛な需要が続き、出荷は堅調に推移した。アルミナ関連製品では、半導体・電子材料向けローソーダアルミナの出荷が在庫調整の遅れを受けて低調な推移となったが、耐火材向けアルミナをはじめ全般的には出荷が堅調に推移したこと、高付加価値製品の拡販に努めたこと、さらに、原料のボーキサイトや重油の価格上昇などに対応する販売価格の是正にも努めた結果、前年同期に比べ増収となった。化学品関連製品は、凝集剤の出荷が低迷したが、苛性ソーダ、塩酸等のソーダ・無機塩素製品及び有機塩素製品の出荷が堅調に推移したこと、フッ化物関連で新規ユーザーへの出荷が定着したことなどにより、前年同期に比べ増収となった。この分野においても、原燃料価格高騰への対策として、販売価格の是正を進めた。この結果、アルミナ・化成品部門全体での売上高は、前年同期に比べ15.3%増加し、348億97百万円となり、採算面についても、重油価格の再高騰、ベンゼン、トルエン等の原料の高騰、ボーキササイトの海上運賃の高止まりなど製造コストアップ圧力が強まったが、工場原単位の改善や製品価格の適正化が進んだことにより、前年同期に比べ改善した。なお、当事業の主力製品であるアルミナ・水酸化アルミニウムの生産実績は、前年同期に比べ4.6%減少し、34万4,718トンとなった。

アルミニウム地金部門においては、合金地金関連では、鉄鋼向け及び軽圧向けの販売量が前年並みにとどまったが、主力である自動車分野で旺盛な需要が続いたこと、電線分野で新規物件の受注に成功したことにより販売数量が増加したが、アルミニウム地金部門全体の売上高は前年同期に比べ0.8%減少し、621億80百万円となった。採算面については、プロダクトミックスを改善し高付加価値合金の拡販に努めたこと、低廉なスクラップの調達ルート開拓に引き続き取り組んだことなどにより増益となった。加えて、高成長を続ける中国市場への事業展開を強化すべく、平成17年10月に現地アルミ合金メーカーへの資本参加を行うなど、海外戦略にも積極的に取り組んだ。なお、その生産実績は、前年同期に比べ6.8%増加し、10万8,273トンとなった。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期比41億29百万円（4.4%）増の970億77百万円、営業利益は前年同期比7億74百万円（8.7%）増の96億40百万円となった。

(板、押出製品)

アルミニウム板部門においては、自動車分野向け板の出荷が堅調に推移したものの、コンデンサー向け箔地の出荷が大幅に落ち込み、建材、電機分野向けの板、半導体・液晶製造装置向け厚板の出荷が低迷したため、全体としての販売量は前年同期に比べ減少し、売上高も前年同期に比べ9.2%減少し、395億15百万円となった。また、採算面でも、業務全般にわたるコスト削減や販売価格是正などに注力し、収益確保につとめたが、アルミ地金価格の上昇や燃料、副資材等の値上がりの影響があり、厳しい状況となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ6.3%減少し、11万1,590トンとなった。

アルミニウム押出部門においては、自動車部品関連の需要が伸びたことに加え、トラック関連の需要が期初の予

想を上回る回復をした。また、電機・電子関連では、感光ドラムや工作機械向け材の需要が堅調に推移したものの、IT関連分野での在庫調整の影響により需要は減少した。アルミニウム押出部門の売上高は、前年同期に比べ6.5%増加し311億99百万円となった。採算面でも地金価格等の上昇によるコストアップ要因があったものの、生産性の向上、加工品比率の上昇により前年同期に比べ改善した。なお、その生産実績は、前年同期に比べ0.7%増加し、5万2,516トンとなった。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前年同期比21億10百万円（2.9%）減の707億14百万円となったが、営業利益は前年同期比6億50百万円（11.2%）増の64億35百万円となった。

（加工製品、関連事業）

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門においては、アルミ箔関連では、食料品用・医薬品包材用の普通箔が堅調に推移するとともに、ICタグやICカードの利用拡大にともない、電子関連部材の出荷が伸長したものの、コンデンサー用高純度アルミ箔の出荷は、競争激化の中で、低調に推移した。また、日用品向け箔も、廉価な海外からの輸入品の流入のあおりを受けて出荷が減少した。なお、アルミ箔関連全体の売上高については、平成17年5月に東海アルミ箔株式会社を連結子会社化したことにより、前年同期を上回った。また、アルミパウダー・ペースト関連では、プラスチック塗料用及び自動車用の出荷が低調に推移したものの、太陽電池用インキなど各種機能性材料が好調に推移したことにより、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門全体の売上高は前年同期に比べ18.3%増加し、886億62百万円となった。採算面では、原料であるアルミニウム地金価格高騰の影響を受けて、前年同期に比べ厳しい状況となった。

輸送関連部門においては、バン・トラックの架装事業では、トラック需要の回復を受け、売上は前年同期を上回ったが、アルミ部材、鋼材、樹脂部材など、主要材料の価格が軒並み上昇し、採算面では厳しい状況におかれた。カーエアコン用コンデンサーでは、自動車業界において日本から海外工場への部品供給が増加していることを受け、国内・海外共通仕様のコンデンサー需要が増加したことや、軽自動向けモデルが好調であったことにより、売上高は前年同期を上回った。素形材製品では、スクロールなどの鍛造製品は出荷減となったが、主力製品であるブレーキキャリパー、エンジン周辺部品を中心に受注量が増加したことにより、売上高は前年同期を上回った。この結果、輸送関連部門の売上高は、前年同期に比べ9.1%増加し、735億21百万円となった。

電子材料部門においては、アルミ電解コンデンサー用電極箔は、前年度後半より続いた電子部品の在庫調整が長引いたことを受け低調な出荷となり、売上高は前年同期に比べ7.8%減少し、152億99百万円となった。また、高付加価値品への対応を進めるとともに、工場におけるコストダウンに努めたが、採算面では非常に厳しい状況にあった。

パネルシステム部門においては、業務用冷凍・冷蔵庫関連では、食品加工関連業界の設備投資増加の兆しが見えてきたことから、大型物件の受注獲得に注力するなど効率的な営業活動を展開した結果、売上は前年同期を上回った。クリーンルーム関連では、電子部品・デバイス関連分野の生産好調を受け、需要は堅調に推移した。この結果、全体の売上高は好調であった前年同期を上回った。また、採算面では、鋼板や発泡材の価格の上昇があったが、費用の削減や販売価格の維持に努めた結果、前年同期に比べ改善した。その他加工製品及び関連事業部門のうち、容器部門では、前年の猛暑の反動や、いわゆる「第三のビール」と呼ばれるビール風味アルコール飲料の出荷が増加した影響などにより、ビール需要が減少したため、ビール用アルミ樽の販売は減少したが、ビールメーカーのキャンペーン用にアルミ樽及びサーバーが採用されたことにより、全体では前年同期に比べ売上高は増加した。景観製品部門は、公共事業の縮減が続く厳しい環境の中、アルミ可動式カバーや防護柵、新たな主力商品であるろう付けハニカムパネルの拡販、及び水門の補修ビジネスに注力したが、大型プロジェクトの件数が減少したことから、売上高は前年同期を下回った。日用品事業については、経営環境の改善が見込めないことから、本事業からの撤退を平成17年3月に決定し、平成17年9月末日をもって全営業活動を停止した。なお、これまで販売した製品へのアフターサービスやリコールの対象となっている両手式圧力鍋の回収については、今後も当社が責任をもって継続する。

以上の結果、加工製品・関連事業セグメントの売上高は、東海アルミ箔株式会社を連結子会社化したこともあり、前年同期比186億20百万円（8.5%）増の2,384億22百万円となり、営業利益は前年同期比9億65百万円（6.5%）増の158億48百万円となった。

（建材製品）

ビル用建材、店舗用建材関連分野（受注高653億85百万円／年（前年同期比1.9%増加）、新日軽株式会社連結ベース）では、非木造建築分野の着工床面積が前年同期と比べ増加したものの、サッシ需要は低迷し厳しい状況に置かれた。こうした中で、デザイン性と機能性を向上させた新たな基幹製品として、次世代サッシ「RMG-70」を発売するとともに、需要の増加が期待される防犯、改装関連製品の拡充を図った。

住宅建材分野では、当連結会計年度の新設住宅着工戸数が好調な貸家や分譲マンションに支えられ前年同期比4.7%増の124万8千戸となったが、需要の中心となる戸建て住宅は、持家の減少と戸建て分譲の頭打ちにより低迷

した。このような環境のもと基幹サッシをフルモデルチェンジし基本性能及び付加価値を高めた次世代サッシ「アルプラクラス」や「アリッツ」を発売し、また、独自表面処理技術による「CBシリーズ」や「新日軽 ディズニー シリーズ」の品揃えを拡充するなど、差別化商品の強化と拡販に取り組んだ。

このように、各分野のマーケットニーズに即応した商品を市場投入し、販売の拡大に傾注する一方、全社横断的な各種プロジェクトを引き続き推進し、品質・納期の改善、徹底した諸経費の削減を実施し収益の改善につとめた。また、基幹業務システムの見直しに着手するなど収益基盤の確立にも注力したが、建材市況の悪化と原材料価格高騰の影響により、厳しい状況が続いた。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は、前年同期比38億62百万円（2.2%）減の1,708億48百万円となり、採算面についても、営業損益は前年同期比42億31百万円の大幅な減少となり1億63百万円の損失となった。なお、その生産実績は619億55百万円（前連結会計年度比1.0%減少、新日軽株式会社連結ベース）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ26億37百万円（8.7%）減少の276億96百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは267億79百万円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益196億18百万円、減価償却費173億15百万円などの収入が、運転資金の増加、法人税等の支払85億51百万円などによる支出を上回ったことなどによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前年同期と比べ、55億66百万円減少しているが、これは法人税等の支払額の増加などによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは197億24百万円の支出となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が182億52百万円あったことによるものである。当連結会計年度において、新規連結子会社の取得による収入が8億76百万円あるが、これは、東海アルミ箔株式会社を連結子会社化したことによるものである。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期の141億31百万円の支出に対して、当連結会計年度は197億24百万円の支出となっているが、これは有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは98億62百万円の支出となった。これは、長短借入金73億66百万円純減したことや、配当金の支払18億93百万円があったことなどによるものである。

なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は、前年同期の227億2百万円の支出に対し、当連結会計年度は98億62百万円の支出となっている。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績及び受注状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
アルミナ・化成品	34,897	+15.3
地金	62,180	△0.8
アルミナ・化成品、地金	97,077	+4.4
板製品	39,515	△9.2
押出製品	31,199	+6.5
板、押出製品	70,714	△2.9
箔、パウダー・ペースト	88,662	+18.3
輸送関連製品	73,521	+9.1
電子材料	15,299	△7.8
その他	60,940	+0.1
加工製品、関連事業	238,422	+8.5
ビル用建材	71,769	△4.4
住宅用建材	99,079	△0.6
建材製品	170,848	△2.2
合計	577,061	+3.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとして、平成13年11月に平成14年度を起点とした5ヵ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定し、グループ一体となって収益事業の拡大、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組み、並行して有利子負債削減と自己資本の充実に努めている。中期経営計画策定時において収益力強化が課題とされた押出事業は黒字が定着し、収益事業の拡大を目指したアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も市場優位性を生かし収益力を伸ばすなど、計画の達成に着実に近づいている。しかしながら一方では、建材事業の収益力回復が最大の課題として残っているほか、主原料であるアルミニウム地金や燃料・諸資材の価格高騰への対応として、各事業における一層のコストダウンや販売価格是正への取り組みが新たな課題として浮かび上がっている。当社では、今後も厳しさが増すグローバル競争を勝ち抜き、継続して収益を拡大させるため、中期経営計画達成により培われる経営基盤をベースに、いかなる経営環境の変化にも対応できるより多くの強い商品、強い事業で構成される日本軽金属グループの姿を目標とし、その達成のための施策を打ち出すべくグループを挙げ作業を行っている。特に、建材事業につきましては、人口減少社会の到来、ストックの増加などにより市場の成熟化が一層進む中で、企業間競争が激化することが予想され、抜本的な収益構造改善策を打ち立てる必要があり、選択と集中、グループ総合力の活用という観点から計画を作成、実行していく。今年度は、中期経営計画の最終年度として、その総仕上げを行うとともに、平成19年度からスタートする「グループの新中期経営計画」の策定を完了し、発表する予定である。

当社グループの持続的な発展を支える上で、企業の社会的責任（CSR）を果たしていくことが必要不可欠であるとの認識の下、品質管理、環境保全等を重点項目として、リスク管理機能を一層充実するとともに、地域社会における社会貢献活動の拡充などに注力し、誠実で健全な尊敬される企業集団を目指していく。このような取り組みの中、子会社の東洋アルミニウム株式会社と東海アルミ箔株式会社がアルミ箔販売に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会からの排除勧告を受ける事態となったことは誠に遺憾であり、当社としては、この事実を厳粛に受け止め、社会的信頼の早期回復に努める所存であり、コンプライアンス推進体制を一層強化し、グループ全体でのコンプライアンス意識の徹底を図っていく。

また、東海アルミ箔株式会社の経営再建計画の一環として同社の第三者割当増資に応じ、平成17年5月11日、この

払い込みを実行した。これにより当社の普通株式の持株比率は53.4%（うち間接保有比率0.3%）となり、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となった。同社と東洋アルミニウム株式会社は、両者が保有するアルミ箔事業での優位性を強化・補完し合うという相乗効果を生み出すため、包括的業務提携を行った。今後、日本軽金属グループの総合力を生かし、グループ箔事業の拡充・強化を図っていく。

さらに海外事業においては、拡大が続く中国の自動車市場において高付加価値合金の拡販を行うため、平成17年10月、三菱商事株式会社が中国に有していた二次合金メーカーに資本参加し、同社を「商菱日軽鋁業(昆山)有限公司(M. C. NIKKEI Aluminum(Kunshan) Co., Ltd.)」とした（当社出資比率34.0%）。今後、自動車部品用アルミ押出材の加工・販売で着実に業績を拡大している華日軽金(深圳)有限公司とともに、中国における自動車関連ビジネスの拡大を図っていく。また、東南アジアにおいても、タイで板及び箔製品の製造・販売を行っているニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッドを軸に成長マーケットへの浸透を図り、アルミニウムの素材から加工までの幅広い事業展開を推進していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済情勢及び景気動向等

当社グループは、コモディティビジネスから脱却して経済情勢及び景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしているが、当社グループの製品需要は販売している国・地域の経済情勢及び景気動向の影響を免れるものではなく、特に日本国内の景気後退による需要の縮小、あるいは顧客ニーズの大幅な変化は、販売減少等により当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。また、住宅取得に係る税制優遇措置の改廃、公共事業の縮小等は、当社グループの建材製品等の販売に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、為替変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、外貨建ての資産・負債の一部について先物為替予約によりヘッジを実施しているが、為替変動が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利動向

当社グループの金融機関等からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受ける。当社グループは、金利変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジを実施しているが、金利変動が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 商品市況変動等

当社グループは、主要原材料であるアルミニウム地金を海外及び国内（自社生産を含む）から調達している。アルミニウム地金の価格変動に対しては長期契約や先渡取引によりヘッジを実施しており、基本的に価格変動部分は製品価格に転嫁している。また、重油等の燃料価格や補助原材料の価格、原材料等を輸入する際の船賃等の仕入に係る価格変動についても、価格上昇を当社グループの製品価格に転嫁することを基本としている。しかしながら、価格上昇の製品コストへの影響を完全に排除できるわけではなく、特に最終ユーザーに近い加工製品等については、アルミニウム地金価格の上昇分等を直接製品価格に転嫁することが困難となる場合がある。当社グループは商品市況変動等が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減及びより高付加価値の製品への転換等により対処を図っているが、商品市況変動等が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 事故・自然災害

火災、地震、水災、停電等の災害を想定して、近隣まで含めた災害発生時の対処、復旧計画、各種損害保険加入による対策、データのバックアップ体制等について、製造設備関連のみならず情報システム関連についても訓練・

点検等を実施し、定期的に内容の見直しを行っているが、災害発生により損害を被る可能性がある。

当社グループの事業所が比較的多く存在している東海地方に関しては、かねてより大地震発生の可能性が言及されており、当社グループとしても、保険による財務的リスクの移転、製造現場での防災対策等、重点的に対処しているが、これらの対策によって、大地震発生による損害を十分にカバーできるという保証はない。

(6) 公的規制

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な公的規制を受けている。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めているが、将来、コストの増加につながるような公的規制や、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 係争事件等

現在、当社グループの財政状態及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はないが、広範な事業活動の中で、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではない。

(8) 債務保証等

当社グループは、投資先の借入金等に対する債務保証契約等を金融機関等との間で締結している。当社グループでは、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しているが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しているが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はない。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しているが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 新商品開発

当社グループは新商品開発にあたり、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、人的・物的資源を効果的・効率的に投入することに注力しているが、必ずしも投入した資源に見合うだけの付加価値を生む新商品を継続的に開発できるという保証はない。

なお、現時点では予想できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

アルミニウム薄板連続鋳造に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	ノベリス・インク	カナダ	包括契約（付属契約を含む。） アルミニウム薄板連続鋳造に係る設備設置及び技術・商標のライセンス	平成14年4月1日から 契約解除等による終了の日まで

(注) 上記契約については、契約の当事者がアルキャン・インターナショナル・リミテッドよりノベリス・インクへ引き継がれている。

6 【研究開発活動】

当社グループは、アルミニウムに関する経営資源をベースに、付加価値の高い機能材料と加工品を事業展開し、収益基盤を拡大することを事業戦略の力点に置き、中期経営計画においても、「新製品なくして収益の拡大なし」を重要な課題として掲げ、新製品・新規事業の開発にグループを挙げて取り組んでいる。

現在、当社グループの開発活動は、商品化事業化戦略プロジェクト室を中心に、従来の組織分野ごとに蓄えられた知的資源・情報・技術を統合し、組織横断的に市場ニーズに対応する「横串活動」へと展開し、市場競争力のある付加価値の高い製品の開発を進めている。

また、グループ技術センターは、永年培ってきた材料・表面化学・構造解析・エンジニアリング・分析の技術を生かしながら、「横串活動」にも積極的に参画するとともに、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備及び、

高度化・多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力の充実を図ることにより、収益拡大に貢献しうる新製品・新技術の開発を進めている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は51億33百万円であり、事業の種類別セグメント毎の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

当社アルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品の高品質・高付加価値化に関する開発等を行っている。主な研究開発の内容としては、アルミナ、水酸化アルミニウムについては、電子材料向け製品、環境に優しいノンハロゲン難燃剤向け製品等、高付加価値製品への展開強化、また、各種化学品については光塩素化学技術等の応用製品等、市場領域の拡大のため、多角的な視野から研究開発を進めた。

地金については、顧客毎の仕様に合わせた開発合金について、自動車関連メーカーをはじめとしたニーズの多様化に対応するため、グループ技術センターを中心に、新規開発を行うとともに、横串活動では、事業部門の枠を超えた商品開発戦略に積極的に参加し商品化を進めている。また、アルミニウム合金溶湯処理における品質評価技術、環境対応型溶湯処理装置等の開発も行っている。

当セグメントに係る研究開発費は6億17百万円である。

(板、押出製品)

当社のグループ技術センターを中心に、自動車や鉄道等の軽量化に適合するアルミニウム板・押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、自動車メーカーとの共同開発により、大型薄肉難形状押出技術を開発した。従来の押出技術が複数の中型押出材を接合するのに対し、一体成形での複雑な断面形状を実現している。接合による強度低下を防ぎ、接合工程を省くことで製造コスト削減をはかり、今後は次世代車種への搭載を目指す。

一方、株式会社エヌティーシーがハニカムパネルの製造技術、高精度な押出技術を融合させ、斬新なデザインを持ったデザイン家具を開発した。これらの製品はオールハニカムシリーズとして販売を開始するとともに、順次シリーズ展開を予定している。なお、テーブル及びキャビネットについては、シンプルで美しいデザイン性と組み立ての容易さが評価され、2005年グッドデザイン賞を受賞した。

また、株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズと共同で開発を行った「IT装置収納室用アルミ二重床」は、アルミ需要拡大に貢献し、需要促進、新市場開拓が期待できる開発製品として評価され、平成17年度日本アルミニウム協会賞の開発賞を受賞した。

当セグメントに係る研究開発費は17億71百万円である。

(加工製品、関連事業)

当社のグループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材等のアルミニウム加工製品関連に関する研究開発を行うとともに、東洋アルミニウム株式会社を中心に、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等に関する各種研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、業界初となる戸建て住宅用アルミ製土台システムを開発し、販売を開始した。当製品は従来の木材ではなくアルミ形材を用いることにより、在来工法を活かしつつ軽くて施工しやすいなどのアルミの特性を併せ持った製品であるとともに、市場ニーズに対応する組織横断的な「横串活動」の具体的成果である。今後もこの活動を通じアルミ建築構造分野における新商品開発に積極的に取り組んでいく。

また、東洋アルミニウム株式会社については、アルミ箔事業において、従来のアルミ箔以上の強度を持つ高耐食性アルミ合金箔「アルノーブル」を開発し、発売した。また、太陽電池用インキやICタグ用アンテナ回路の品質改善のための研究を進めるとともに、カーボンアルミ箔については、品質向上、製造技術安定化のための研究開発を進めた成果として機能性固定分子コンデンサー用途の需要が伸展した。また、アルミパウダー・ペースト事業においては、水性アルミペーストに関する技術開発に努め、特性を大きく向上させた。

当セグメントに係る研究開発費は20億59百万円である。

(建材製品)

新日軽株式会社を中心に、「住む人、使う人の心を大切にしたい住環境の提案」を目標に、優れた建築様式とより高い感性に対応できる商品開発を進め、生活に密着した機能性の高い商品、ゆとりある商品の開発に取り組んでいる。また、商品・設計部門技術課題の解決支援、構造解析システムの拡充及び社内普及、設計技術情報の強化と共有化の推進、試験業務の改善等を実施している。

当連結会計年度の主な成果としては、住宅建材分野では、住宅の窓に求められる機能が多様化していることから、基本性能の追求と確実な施工性の実現、防犯機能を付加することによる安全・安心の向上、デザイン性の追及、環境に配慮した設計を基本コンセプトに、基幹サッシのフルモデルチェンジを図り、アルミと樹脂の複合断熱サッシ「ア

ルプラクラスK3」、業界初のK4仕様の「アルプラクラスK4」、アルミサッシ「アリッツ」を発売した。これにより、使用する地域ごとに最適な性能を有するサッシシリーズを商品展開し、従来から優れたインテリア性について評価の高いアルプラを顧客ニーズに即した価格設定で提供することが可能となった。また、最近の戸建て住宅に多く見られるシンプルモダンで都会的な住宅デザインに調和する玄関ドア「ルシエールシモン」、「リベールⅡモダンタイプ」、「クオネス」、ハンガータイプ底の発売及び、ウォールエクステリア商品ではDPGタイプのパネルを追加するなど、品揃えの充実を図った。

ビル建材分野では、ビル用の基幹サッシである枠見込み70mmにおいて、省エネ、高齢化社会の到来、犯罪の増加など、地球環境や社会的な要因により求められる、より高い性能・機能・デザインを追求した次世代型サッシとして「RMG-70」を開発し、発売した。また、ビルの開口部改装の需要に対応し、在来工法と比較して改装後の開口寸法が大きく確保できる新工法の「RMG-70フック工法・アルミ改修枠」を開発した。また、カーテンウォールでは、中低層ビル用ファサード商品「RMiシリーズ」の品揃えとして、スリムでシンプルなデザインに加え、大型の開き窓を組み込んだ「RMi-S（スクリーンタイプ）」を発売した。

当セグメントに係る研究開発費は6億86百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。当社グループでは、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えている。

①貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を見積り、貸倒引当金として計上している。将来、顧客等の財務状況悪化、経営破綻等により、顧客等の支払能力が低下したとの疑義が生じたと判断される場合には、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

②資産の評価

当社グループは、たな卸資産については主として原価法を採用しているが、製品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに市場価値が減失していると判断された場合には、帳簿価額と見積り市場価格との差額を評価損として計上している。実際の市場価格が、当社グループの見積りよりも悪化した場合には、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

当社グループは、長期的な取引関係の維持・構築のため、一部の顧客及び金融機関等の株式を所有しており、金融商品に係る会計基準に基づいて評価している。将来において市場価格のある株式の時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められない場合には、評価損を計上する可能性がある。一方、市場価格のない株式については、将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失あるいは帳簿価額の回収不能が発生したと判断された場合には、評価損を計上する可能性がある。

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、将来において、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の追加計上が必要となる可能性がある。

③繰延税金資産

当社グループは、合理的で実現可能なタックスプランニングに基づき将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を十分に検討し繰延税金資産を計上している。

将来、実際の課税所得が減少した場合、あるいは将来の課税所得の見積り額が減少した場合には、当該会計期間において、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性がある。一方、実際の課税所得が増加した場合、あるいは将来の課税所得の見積り額が増加した場合には、繰延税金資産を認識することにより、当該会計期間の当期純利益を増加させる可能性がある。

④退職給付費用及び債務

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務を算出するにあたり、数理計算上で設定した基礎率（割引率、昇給率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）は、統計数値等により合理的な見積りに基づいて採用している。こ

これらの見積りを含む基礎率が実際の結果と異なる場合、その影響額は数理計算上の差異として累積され、将来期間にわたって償却されるため、将来において計上される退職給付費用及び債務に影響を及ぼす。当社グループは採用している基礎率は適切であると考えているが、実際の結果との差異が将来の当社グループの退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ187億45百万円増加し、5,335億26百万円となった。これは、現金及び預金残高などが減少したものの、当連結会計年度より東海アルミ箔株式会社が連結子会社となった影響によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ80億89百万円増加し、4,035億38百万円となった。これは、同じく当連結会計年度より東海アルミ箔株式会社が連結子会社となった影響によるものである。有利子負債残高は、前連結会計年度末の2,103億68百万円から15億51百万円減少し、2,088億17百万円となった。

株主資本は、前連結会計年度と比べ107億12百万円増加し、1,259億94百万円となった。これは、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことなどによるものである。この結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の22.4%から1.2ポイント上昇し、23.6%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度の売上高は5,770億61百万円（前連結会計年度比 3.0%増、167億77百万円増）、営業利益は289億23百万円（同 5.4%減、16億37百万円減）、経常利益は223億53百万円（同 2.3%増、4億96百万円増）、当期純利益は96億84百万円（同 28.2%減、38億4百万円減）となった。

②営業損益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ、16億37百万円減の289億23百万円となった。これは、販売価格の改善効果や経営合理化策の浸透効果などがあるものの、アルミニウム地金、原油価格、その他の資材価格の高騰による原価高要因があり、特に建材事業の収益が悪化したことによるものである。営業利益のセグメント毎の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

③営業外収益・費用

営業外収益は、前連結会計年度30億94百万円に対し、ほぼ同水準の31億70百万円となった。

営業外費用は、有利子負債の減少等に伴い支払利息が7億81百万円減少した。また、持分法による投資損失が1億24百万円減少したことや、その他の営業外費用に含まれるたな卸資産評価損、固定資産処分損等が減少したことにより、営業外費用は前連結会計年度と比べ、20億57百万円減少し97億40百万円となった。

④特別利益・損失

特別利益は、当連結会計年度において計上していない、主として市場性のある株式を売却したことによる投資有価証券売却益を、前連結会計年度において8億13百万円計上したことにより、前連結会計年度と比べ7億84百万円の減少となった。

特別損失は、前連結会計年度において、主として市場価格の下落が著しい土地に対する減損損失を21億60百万円、日用品事業からの撤退に伴う事業整理損を12億円計上した一方、当連結会計年度において、主として収益化の遅れによる薄板連続鋳造設備に対する減損損失を19億64百万円、公正取引委員会のアルミ箔メーカー子会社への勧告審決に基づく課徴金の概算額を1,069百万円計上した結果、前連結会計年度と比べ、3億27百万円の減少となった。

⑤税金費用等

法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度と比べて10億89百万円増加しているのは、主として、前連結会計年度において、連結親法人である当社における法人税に係る繰越欠損金の損金算入額があったことによる影響である。

法人税等調整額については、前連結会計年度においては、一部連結子会社への投資に係る一時差異のスケジューリングが可能となったことから税効果を認識し、繰延税金資産を計上したこと等により、20億42百万円の法人税等調整額を利益計上した。当連結会計年度においては、当社の地方税に係る繰越欠損金が充当されたことから、繰延税金資産を取り崩したこと等により、9億39百万円の法人税等調整額を損失計上した。

少数株主利益は、主として日本フルーフ株式会社及びその子会社の少数株主に帰属する利益であり、前連結会計年度6億33百万円に対し当連結会計年度は4億6百万円となった。

⑥当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度134億88百万円に対して28.2%減の96億84百万円となり、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の24円78銭に対し当連結会計年度は17円79銭となり6円99銭の下落となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億37百万円(8.7%)減少し、276億96百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、55億66百万円(17.2%)減少し、267億79百万円の収入となった。これは、前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が31億12百万円増加したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の141億31百万円の支出に対し、55億93百万円(39.6%)増加して197億24百万円の支出となった。これは、東海アルミ箔株式会社を連結子会社として取得したことによる収入が当連結会計年度において8億76百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が33億32百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が8億95百万円減少したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の227億2百万円の支出に対し、128億40百万円(56.6%)減少し98億62百万円の支出となった。これは、前連結会計年度に比べ、長短借入金が増加したこと等によるものである。

②資金需要・調達及び流動性について

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、十分な流動性の維持に留意している。当社グループの資金需要としては、製品製造のための原料及び操業材料の購入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業活動に係る運転資金需要、製造設備の購入及び事業買収等の投資活動に係る長期資金需要がある。

当社グループは、資金調達に当たって資金の安定性強化と資金コストの低減に傾注しつつ、社債の発行や、主力銀行をはじめとする幅広い金融機関からの借入れによる調達を行なっている。

また、流動性に関して、当社グループは金融情勢の変化等を勘案しながら、現金同等物の残高が適正になるように努めている。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度323億45百万円、当連結会計年度267億79百万円であり、キャッシュ・フローの水準としては比較的安定していると当社グループは考えているが、将来の当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び長期資金を調達するためには、必ずしも充分ではない可能性があると認識している。将来の成長を維持・加速するために必要な資金は、基本的に新商品・新規事業の創出による売上、収益の拡大を通じて営業キャッシュ・フローの増大により確保していく方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ利益最大化の観点に基づき、投資の最適資源配分に努めている。各社の共生、協力関係を基本とし原則として重複投資は行わず、必要に応じて当社が中心となって調整を行っている。当連結会計年度は総額198億19百万円（無形固定資産への投資を含む）の設備投資を行った。

アルミナ・化成品、地金事業においては、主として当社が、微粒水酸化アルミニウム設備の能力増強、その他設備の維持補修等を中心に36億78百万円の投資を行った。

板、押出製品事業においては、主として当社が、設備の維持補修等に28億49百万円の投資を行った。

加工製品、関連事業においては、主として東洋アルミニウム株式会社が、パウダー・ペースト設備等の能力増強、その他設備の維持補修を中心に79億63百万円の投資を行った。

建材製品事業においては、主として新日軽株式会社が、設備の維持補修、基幹サッシ切替に伴う金型・ダイスの更新等に52億79百万円の投資を行った。

所要資金については、各事業とも主に自己資金を充当している。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社（当社）

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人) 注5	摘要	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)			合計 (百万円)
清水工場 (静岡県静岡市)	アルミナ・化 成品、地金	生産設備	3,774	6,330	2,501 (466) [4]	908	13,513	469	
蒲原製造所 (静岡県静岡市他)	アルミナ・化 成品、地金 板、押出製品 加工製品、関 連事業	生産設備、 水力発電設 備	14,290	9,051	1,884 (1,864) [50] (8)	1,179	26,404	993	(注)6 (注)7 賃借料 374百万円
名古屋工場 (愛知県稲沢市)	板、押出製品	生産設備	1,727	4,572	3,215 (94)	541	10,055	427	
新潟工場 (新潟県新潟市)	板、押出製品 加工製品、関 連事業	生産設備	1,496	31	2,980 (169)	174	4,681	250	(注)6 (注)7 賃借料 738百万円
苫小牧製造所 (北海道苫小牧市)	加工製品、関 連事業	生産設備	3,963	831	8,511 (1,258) [25]	235	13,540	51	
グループ技術セン ター (静岡県静岡市)	アルミナ・化 成品、地金 板、押出製品 加工製品、関 連事業 建材製品	研究開発関 連設備	457	241	115 (129)	495	1,308	132	
本店、支社及び支 店他 (東京都品川区他)	アルミナ・化 成品、地金 板、押出製品 加工製品、関 連事業 全社	その他設備	809	166	4,348 (235)	564	5,887	297	(注)6 賃借料 725百万円

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン ト名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	摘要
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
東洋アル ミニウム 株	八尾製造所 (大阪府八尾 市)	加工製品、 関連事業	生産設備	556	1,817	6,784 (64) (1)	550	9,707	278	(注)6 賃借料 3百万円
新日軽株	高岡・立野 工場 (富山県高岡 市)	建材製品	生産設備	1,457	3,248	2,457 (125)	1,297	8,459	549	(注)6 賃借料 94百万円
新日軽株	小矢部工場 (富山県小矢 部市)	建材製品	生産設備	7,628	1,792	3,397 (187)	592	13,409	392	
新日軽株	船橋製造所 (千葉県船橋 市)	建材製品	生産設備	4,824	3,161	1,669 (172)	983	10,637	320	(注)6 賃借料 25百万円

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。
2. 金額には消費税等を含んでいない。
3. [] 内は貸与している土地で、内数である(単位: 千㎡)。
4. 現在休止中の主要な設備はない。
5. 当該事業所において工場内作業に従事している連結子会社の従業員数を含んでいる。
6. 摘要に記載した賃借料(連結会社との取引を除く)は、主要な土地、建物、機械装置等の年間賃借料であり、土地の賃借面積は〈 〉で外書きしている(単位: 千㎡)。
7. 当該事業所において事業を運営している連結子会社が計上した賃借料(連結会社との取引を除く)を含んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はない。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、当該定めを削除している。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	543,350,370	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所	—
計	543,350,370	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月26日発行）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	28,714,285	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	350	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月9日～ 平成21年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	10,000	同左

(注) 1. 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
 2. 本社債を繰上償還する場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前までとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月28日	—	543,350	—	39,084	△7,731 (注) 1	36,891
平成14年8月9日	—	543,350	—	39,084	△10,000 (注) 2	26,891

- (注) 1. 欠損てん補によるものである。
2. その他資本剰余金への振替によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	証券 会社	その 他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	89	77	758	233	8	35,211	36,376	—
所有株式数 (単元)	—	216,095	13,878	57,266	83,963	18	165,305	536,525	6,825,370
所有株式数の 割合 (%)	—	40.28	2.59	10.67	15.65	0.0	30.81	100.00	—

- (注) 1. 当社は、平成18年3月31日現在自己株式を1,572,496株保有しているが、このうち1,572,000株(1,572単元)は「個人その他」に、496株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載している。
なお、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株あるため、自己株式の平成18年3月31日現在の実保有高は1,568,496株である。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ62,000株(62単元)株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38,689	7.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,790	6.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	20,000	3.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	15,005	2.76
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	14,910	2.74
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	14,669	2.70
滑川軽銅株式会社	東京都杉並区宮前5丁目9番13号	14,490	2.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	12,437	2.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	11,263	2.07
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2丁目2番20号	11,116	2.05
計	—	188,369	34.67

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれている。

2. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者であるThe Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd.より平成17年8月11日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の訂正報告書の提出があり、平成17年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当期末現在で実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には反映していない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の訂正報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	25,096	4.62
The Sumitomo Trust Finance (H.K.)Ltd.	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	45	0.01

3. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社より平成18年2月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当期末現在で実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には反映していない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	19,388	3.57
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	30,801	5.67

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、平成18年2月15日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当期末現在で実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には反映していない。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,350	0.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	11,718	2.16
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	795	0.15
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,264	0.42
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	677	0.12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,590,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 534,935,000	534,935	—
単元未満株式	普通株式 6,825,370	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	543,350,370	—	—
総株主の議決権	—	534,935	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 62,000株 (議決権の数 62個) 含まれている。

2. 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 4,000株 (議決権の数 4個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都品川区東品川 2丁目2番20号	1,568,000	—	1,568,000	0.29
タカコー建材株式会社	茨城県水戸市笠原町 1532番地3	22,000	—	22,000	0.01
計	—	1,590,000	—	1,590,000	0.30

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 4,000株ある。なお、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は、利益配分について、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本に、業績と配当性向等を総合的に勘案することを基本方針としている。

当期の配当金については、この基本方針に基づき、株主の当社に対する支援に応えるため、前期より50銭増配の1株当たり4円の年間配当を実施する。

内部留保資金については、さらなる財務体質の強化のために有利子負債削減の原資として活用するほか、新規事業の展開、新技術・新製品の開発等の投資に充当し、企業価値ならびに株主利益の拡大に寄与していく。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	147	126	293	312	363
最低(円)	59	72	105	219	251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	313	339	363	349	361	328
最低(円)	287	296	296	292	303	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 薫郷	昭和14年10月5日	昭和37年4月 当社入社 昭和63年6月 同 メタル事業部長 平成3年6月 同 取締役 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 同 専務取締役軽圧本部長 平成11年6月 同 取締役副社長 平成12年6月 同 取締役 平成13年4月 同 取締役社長(現任)	171
取締役	副社長執行役員	平塚 喜郷	昭和17年5月7日	昭和39年4月 当社入社 平成6年1月 同 管理本部海外業務部長 平成6年6月 同 取締役 平成8年6月 同 常務取締役管理本部長 平成11年6月 同 専務取締役 平成12年6月 同 取締役(現任)	82
取締役	副社長執行役員軽圧加工事業統括部長	石山 喬	昭和19年3月9日	昭和42年4月 当社入社 平成9年2月 同 軽圧本部技術・開発グループリーダー兼同本部技術企画部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に就任) 平成13年4月 同 軽圧技術開発部長 平成13年6月 同 取締役(現任) 平成14年10月 同 軽圧加工事業統括部長(現任)	60
取締役	専務執行役員	小林 基	昭和20年5月3日	昭和43年4月 当社入社 平成8年10月 同 管理本部総務部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に就任) 平成17年6月 同 取締役(現任)	54
取締役	専務執行役員	中嶋 豪	昭和23年4月30日	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 同 電子材料本部電極箔事業部長 平成11年6月 同 取締役電子材料本部管理部長 平成12年6月 同 取締役退任(執行役員に就任) 平成16年6月 同 取締役(現任)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	藤岡 誠	昭和25年3月27日	平成8年6月 通商産業省（現経済産業省） 大臣官房審議官 平成13年2月 アラブ首長国連邦駐劬特命全 権大使 平成15年10月 当社 常勤顧問 平成16年6月 同 取締役（現任）	17
取締役	常務執行役員 技術・開発グ ループ技術部 長	加藤 彰	昭和20年9月1日	昭和44年4月 当社入社 平成12年1月 同 技術・開発本部技術部長 平成15年6月 同 執行役員技術・開発グル ープ技術部長（現任） 平成18年6月 同 取締役（現任）	19
取締役		今須 聖雄	昭和17年11月3日	昭和40年4月 東洋アルミニウム株式会社 （平成11年10月当社と合併） 入社 平成15年6月 東洋アルミニウム株式会社代 表取締役社長（現任） 平成15年6月 当社取締役（現任）	18
取締役		弘永 真人	昭和22年2月20日	昭和44年4月 当社入社 平成10年9月 同 加工製品本部景観エンジ ニアリング事業部長 平成11年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任（執行役員に 就任） 平成12年8月 株式会社住軽日軽エンジニア リング代表取締役社長 平成18年4月 新日軽株式会社代表取締役社 長（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	12
取締役		野田 康夫	昭和14年8月18日	平成4年4月 株式会社第一勧業銀行（現株 式会社みずほ銀行）常務取締 役 平成6年10月 第一勧業証券株式会社（現み ずほ証券株式会社）代表取締 役社長 平成11年4月 第一勧業富士信託銀行株式会 社（現みずほ信託銀行株式会 社）代表取締役会長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社理事 平成15年6月 中央不動産株式会社特別顧問 平成15年6月 当社取締役（現任）	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		飯島 英胤	昭和10年5月5日	平成8年6月 東レ株式会社専務取締役 平成11年6月 同 代表取締役副社長 平成13年6月 同 相談役 平成15年6月 同 特別顧問 (現任) 平成16年6月 当社 取締役 (現任)	なし
常勤監査役		上田 正三	昭和19年2月21日	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 同 管理本部資材・物流部長 平成11年6月 同 秘書室長 平成13年4月 同 蒲原製造所長 平成16年6月 同 常勤監査役 (現任)	13
常勤監査役		田島 弘二	昭和18年11月22日	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 同 電子材料本部メモリーデ ィスク基板事業部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任 (執行役員に 就任) 平成13年4月 同 環境保全室長 平成13年6月 玉井商船株式会社常勤監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役 (現任)	19
監査役		武田 清一	昭和7年11月2日	昭和42年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士 会所属) 平成10年6月 当社監査役 (現任)	なし
監査役		藤田 譲	昭和16年11月24日	平成4年7月 朝日生命保険相互会社取締 役 平成8年4月 同 代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	なし
監査役		和食 克雄	昭和13年2月22日	昭和39年7月 公認会計士開業登録 昭和58年6月 青山監査法人 代表社員 昭和58年7月 日本公認会計士協会 理事 平成16年6月 旭化成株式会社監査役 (現 任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	なし
計					500

- (注) 1. 取締役 野田 康夫及び取締役 飯島 英胤は、会社法第2条15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役 武田 清一、監査役 藤田 譲及び監査役 和食 克雄は、会社法第2条16号に定める「社外監査役」である。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は16名で内7名(取締役社長 佐藤 薫郷を含む)は取締役を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経済・社会の国際化が進む中で、国際社会に通じる透明、公正な事業活動を行うとともに、国内外にわたる事業環境や社会的要請の変化に的確かつ迅速に対応することにより、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーに信頼される経営の構築に努めている。このため、コーポレート・ガバナンスの充実を最も重要な経営課題のひとつと認識している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を行うための仕組みとして、当社取締役会の下に、代表取締役社長、役付執行役員及び当社取締役を兼務する子会社役員の全員で構成される経営会議を組織し審議している。経営会議は月2回以上開催している。

当社は代表取締役社長直属の内部監査を担当する監査室を置き、企業集団の事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び実施状況の有効性及び妥当性の監査を実施し、その結果に対して必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行っている。

当社は執行役員制度を採用しているため、取締役数は11名（うち2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役）と簡素化が図られており、取締役会の機動的な運営、充実した審議を可能にしている。取締役会は、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する責務などを負う。また、取締役・執行役員の使命と責任をより明確にすべく、その任期は1年としている。

また、監査については、当社は監査役制度を採用している。監査役は5名（うち3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役）である。監査役は監査役会を構成し、監査役監査の基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視できる体制としている。

当社では、平成18年1月に内部統制システムの整備推進を図るための準備プロジェクトチームとして内部統制準備室を設け、当社グループにおける内部統制の状況・問題点の把握、基本方針の検討、社内事業ユニット及び関係会社への指導等を行ってきたが、平成18年5月にこれに代わる内部統制システムの基盤整備の推進組織として、経営会議のもとに「内部統制推進室」を設置した。

また、監査役職務を補助する組織として、平成18年6月に監査役付を廃止し、「監査役業務室」を設置している。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査室が、年間の監査計画に基づき社内各部門及び関係会社に対して行う業務執行に関する監査のほか、コンプライアンス、環境など、内部統制システムの有効性等に関する内部監査を実施しており、適切性、有効性を検証し、必要に応じて改善・是正の提言を行っている。

監査役監査については、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点からコンプライアンス、リスク管理、情報の適時開示、内部統制等の状況について監査を実施している。

会計監査については、当社は旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び「証券取引法」に基づく会計監査人に中央青山監査法人を起用している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はない。当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）

公認会計士 友田 和彦（8年）

公認会計士 小沢 直靖（4年）

（ ）内の数値：継続監査年数

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補6名及びその他9名である。

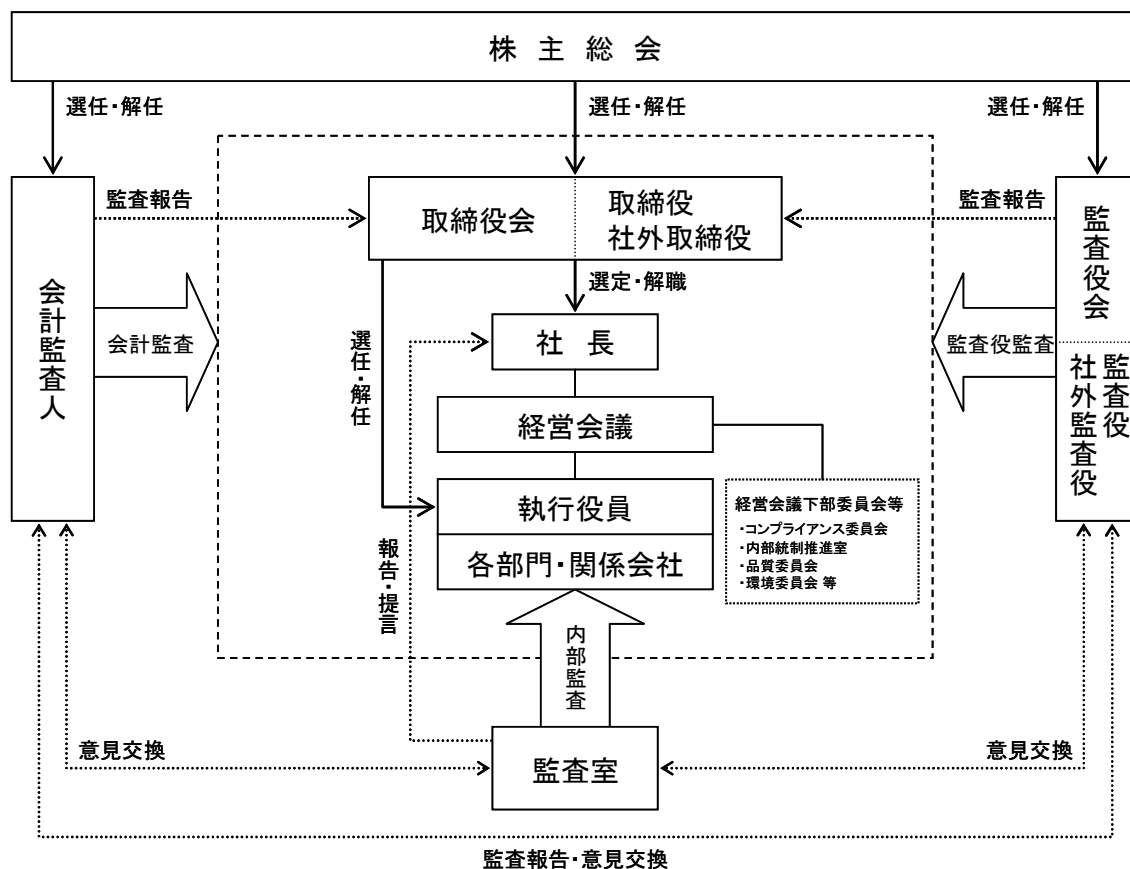
なお、監査室、監査役及び会計監査人の相互連携については、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法あるいはリスクの状況等に関し意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携を取っている。また、監査役と会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受けている。

③社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

企業集団全体のリスク管理に関しては、「グループ・リスク管理規則」を平成18年5月29日に制定した。同規則では特に、重点対策リスクとして7つのリスク（①製品・サービスの欠陥、②環境問題、③災害（自然災害・事故災害）、④安全・衛生問題、⑤情報システム問題、⑥企業秘密流出、⑦適時情報開示の懈怠）について、主管部署及び管理方針を定めている。今後、グループ・リスク管理規則に基づき、リスクの領域ごとの体制整備を平成19年3月末までに行う。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の模式図のとおりである。



(3) 役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬	231百万円
監査役に支払った報酬	45百万円
合計	276百万円

(4) 監査報酬の内容

- ① 当社及び連結子会社が支払うべき報酬等の合計額 137百万円
- ② ①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 135百万円
- ③ ②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 47百万円

(注) 当社と会計監査人との契約において、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の額を区分していないため、③の金額には「証券取引法」に基づく監査の報酬等を含めている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第98期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第99期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		30,800		28,122
2. 受取手形及び売掛金			171,743		172,100
3. たな卸資産			69,769		76,020
4. 繰延税金資産			5,257		5,057
5. その他			10,469		15,315
貸倒引当金			△2,786		△2,283
流動資産合計			285,252	55.4	294,331
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		137,443		142,457	
減価償却累計額		△74,581	62,862	△79,969	62,488
(2) 機械装置及び運搬具		232,185		246,779	
減価償却累計額		△187,838	44,347	△200,168	46,611
(3) 工具器具備品		45,953		48,185	
減価償却累計額		△39,341	6,612	△40,998	7,187
(4) 土地			62,369		64,890
(5) 建設仮勘定			3,424		3,829
有形固定資産合計			179,614	(34.9)	185,005
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			—		948
(2) その他			3,895		4,313
無形固定資産合計			3,895	(0.8)	5,261
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2		30,703		35,346
(2) 繰延税金資産			7,956		6,156
(3) その他			10,233		10,047
貸倒引当金			△2,872		△2,620
投資その他の資産合計			46,020	(8.9)	48,929
固定資産合計			229,529	44.6	239,195
資産合計			514,781	100.0	533,526

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		107,354		112,362	
2. 短期借入金	※1	81,542		82,512	
3. 一年内返済長期借入金	※1	30,991		32,122	
4. 一年内償還社債	※1	—		9,000	
5. 未払法人税等		6,008		5,596	
6. その他	※1	40,317		39,913	
流動負債合計		266,212	51.7	281,505	52.7
II 固定負債					
1. 社債	※1	19,644		10,705	
2. 長期借入金	※1	75,882		72,510	
3. 退職給付引当金		25,638		27,829	
4. 役員退職慰労引当金		1,445		1,186	
5. 再評価に係る繰延税金負債	※5	—		522	
6. 連結調整勘定		288		—	
7. その他	※1	6,340		9,281	
固定負債合計		129,237	25.1	122,033	22.9
負債合計		395,449	76.8	403,538	75.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,050	0.8	3,994	0.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	39,085	7.6	39,085	7.3
II 資本剰余金		24,569	4.8	24,569	4.6
III 利益剰余金		48,651	9.4	56,385	10.6
IV 土地再評価差額金	※5	145	0.0	145	0.0
V その他有価証券評価差額金		3,017	0.6	5,629	1.1
VI 為替換算調整勘定		52	0.0	501	0.1
VII 自己株式	※4	△237	△0.0	△320	△0.1
資本合計		115,282	22.4	125,994	23.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		514,781	100.0	533,526	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			560,284	100.0	577,061	100.0	
II 売上原価	※2		442,543	79.0	460,983	79.9	
売上総利益			117,741	21.0	116,078	20.1	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		87,181	15.6	87,155	15.1	
営業利益			30,560	5.4	28,923	5.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		73			87		
2. 連結調整勘定償却額		192			—		
3. 賃貸料		887			792		
4. 受取技術料		—			395		
5. 為替差益		—			374		
6. その他の営業外収益		1,942	3,094	0.6	1,522	3,170	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,335			3,554		
2. 持分法による投資損失		365			241		
3. 過年度退職給付費用		2,086			2,132		
4. その他の営業外費用		5,011	11,797	2.1	3,813	9,740	1.6
経常利益			21,857	3.9		22,353	3.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	269			298		
2. 投資有価証券売却益		813	1,082	0.2	—	298	0.0
VII 特別損失							
1. 減損損失	※4	2,160			1,964		
2. 課徴金	※5	—			1,069		
3. 事業整理損	※6	1,200	3,360	0.6	—	3,033	0.5
税金等調整前当期純利益			19,579	3.5		19,618	3.4
法人税、住民税及び事業税		7,500			8,589		
法人税等調整額		△2,042	5,458	1.0	939	9,528	1.6
少数株主利益			633	0.1		406	0.1
VIII 当期純利益			13,488	2.4		9,684	1.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			24,569		24,569
II 資本剰余金期末残高			24,569		24,569
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			36,097		48,651
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		13,488		9,684	
2. 持分法適用関連会社の 土地再評価差額金取崩 に伴う増加高		363		—	
3. 持分法適用関連会社の 海外連結子会社円決算 移行に伴う増加高		70		—	
4. 連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う増 加高		34	13,955	—	9,684
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,356		1,897	
2. 役員賞与		45	1,401	53	1,950
IV 利益剰余金期末残高			48,651		56,385

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,579	19,618
減価償却費		16,591	17,315
連結調整勘定償却額		△192	—
減損損失		2,160	1,964
課徴金		—	1,069
事業整理損		1,200	—
有形固定資産売却益		△269	△298
投資有価証券売却益		△813	—
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		591	1,197
受取利息及び受取配当金		△274	△318
支払利息		4,335	3,554
持分法による投資損益 (利益: △)		365	241
売上債権の増減額 (増加: △)		△8,253	2,965
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△501	△6,967
仕入債務の増減額 (減少: △)		3,867	580
その他		3,370	△2,398
小計		41,756	38,522
利息及び配当金の受取額		499	437
利息の支払額		△4,471	△3,629
法人税等の支払額		△5,439	△8,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,345	26,779

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△276	△373
定期預金の払戻による収入		613	510
投資有価証券の取得による支出		△345	△274
投資有価証券の売却による収入		1,071	176
有形固定資産の取得による支出		△14,920	△18,252
有形固定資産の売却による収入		461	306
貸付けによる支出		△81	△136
貸付金の回収による収入		155	180
新規連結子会社の取得による収入	※2	—	876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△367
その他		△809	△2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,131	△19,724
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△15,094	198
長期借入れによる収入		31,957	24,463
長期借入金の返済による支出		△37,418	△32,027
社債の発行による収入		10,007	—
社債の償還による支出		△10,000	—
配当金の支払額		△1,355	△1,893
少数株主への配当金の支払額		△358	△342
その他		△441	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,702	△9,862
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12	170
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△4,476	△2,637
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,781	30,333
VII 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		28	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	30,333	27,696

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 104社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 連結子会社のうち、華日軽金（深圳）有限公司は子会社として設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、佐賀日軽(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結剰余金計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記104社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 111社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 連結子会社のうち、東海アルミ箔(株)及び同社の連結子会社である東海箔加工(株)、(株)東海アルミ箔北海道、東海アルミ工業(株)ならびにアルファミック(株)は、当社が東海アルミ箔(株)の株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。また、駿河台企画(株)及びタイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッドならびにトーヤルテクノフロンティア(株)は、子会社として設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 一方、(株)天王洲ケンソウ及びニッケイ・ホンコン・アルミニウム・リミテッドは清算終了したため、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッドは当社が同社株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結剰余金計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記111社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 23社 主要な会社名 (株)東邦アーステック (株)P S Jは、関連会社として設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。 また、アルキャン・ニッケイ・アジア・カンパニー・リミテッドは、清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記23社に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(苫小牧サイロ(株)他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド 華日軽金(深圳)有限公司 トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド 決算日が1月31日の連結子会社 (株)日伸 連結財務諸表の作成に当たり、一部の連結子会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 24社 主要な会社名 (株)東邦アーステック 商菱日軽鋁業(昆山)有限公司は当社が同社株式を取得したため、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッドは当社が同社株式の一部を売却し、連結子会社から持分法適用関連会社になったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。 また、東海アルミ箔(株)は当連結会計年度において当社が同社株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しているが、持分法適用時の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記24社に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(苫小牧サイロ(株)他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 華日軽金(深圳)有限公司 タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド 決算日が1月31日の連結子会社 (株)日伸 連結財務諸表の作成に当たり、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッドについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。また、華日軽金(深圳)有限公司及びタイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッドならびに(株)日伸については、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券</p> <p style="padding-left: 40px;">…主として償却原価法 (定額法)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">①時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">…連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p style="padding-left: 40px;">②時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">…移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">…時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">…主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">…主として定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 60px;">建物及び構築物 2～60年</p> <p style="padding-left: 60px;">機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">…定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっている。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として12年) による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">①時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">②時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>②金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>③商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止している。また、当該総会までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に計上している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①通貨関連 同左</p> <p>②金利関連 同左</p> <p>③商品関連 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表より適用出来ることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が2,160百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払法人税等」は、当連結会計年度においてその金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払法人税等」の金額は3,475百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「受取技術料」及び「為替差益」は、当連結会計年度においてそれぞれの金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取技術料」及び「為替差益」のそれぞれの金額は、393百万円及び23百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度1百万円)は、当連結会計年度においてその金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外収益」に含めて表示した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度1百万円)は、当連結会計年度においてその金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示した。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割720百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表に関する注記)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>(1) ※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）87,318百万円、短期借入金254百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,912百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,782</td> </tr> </table> <p>② このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）1,188百万円、短期借入金1,540百万円、流動負債「その他」16百万円、固定負債「その他」965百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,732</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,195百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 偶発債務</p> <p>① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">13,577百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(88,257千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち共同保証による実質他社)</td> </tr> <tr> <td>負担額</td> <td style="text-align: right;">3,394</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1,223千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(30,436千タイバーツを含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,383</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36,912百万円	機械装置及び運搬具	29,253	工具器具備品	372	土地	28,245	計	94,782	現金及び預金	60百万円	建物及び構築物	949	土地	2,369	投資有価証券	354	計	3,732	投資有価証券	10,195百万円	日本アサハンアルミニウム㈱	13,577百万円	(88,257千米ドルを含む)		(うち共同保証による実質他社)		負担額	3,394	三井不動産㈱	1,120	苫小牧サイロ㈱	173	コスモ工業㈱	169	日本アマゾンアルミニウム㈱	131	(1,223千米ドルを含む)		従業員（住宅資金融資）	14	その他2社	199	(30,436千タイバーツを含む)		計	15,383	<p>(1) ※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）71,844百万円、一年内償還社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,232百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,994</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,116</td> </tr> </table> <p>② このうち、長期借入金1,334百万円、短期借入金1,817百万円、流動負債「その他」17百万円、固定負債「その他」948百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,237</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,666百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 偶発債務</p> <p>① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">12,831百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(81,438千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち共同保証による実質他社)</td> </tr> <tr> <td>負担額</td> <td style="text-align: right;">3,207</td> </tr> <tr> <td>YHSインターナショナル・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(43,343千タイバーツを含む)</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>小樽運送事業共同組合</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(408千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,310</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38,232百万円	機械装置及び運搬具	29,994	工具器具備品	444	土地	32,446	計	101,116	現金及び預金	60百万円	建物及び構築物	1,045	土地	2,807	投資有価証券	325	計	4,237	投資有価証券	10,666百万円	日本アサハンアルミニウム㈱	12,831百万円	(81,438千米ドルを含む)		(うち共同保証による実質他社)		負担額	3,207	YHSインターナショナル・リミテッド	131	(43,343千タイバーツを含む)		コスモ工業㈱	127	小樽運送事業共同組合	82	苫小牧サイロ㈱	82	日本アマゾンアルミニウム㈱	48	(408千米ドルを含む)		従業員（住宅資金融資）	9	計	13,310
建物及び構築物	36,912百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	29,253																																																																																																
工具器具備品	372																																																																																																
土地	28,245																																																																																																
計	94,782																																																																																																
現金及び預金	60百万円																																																																																																
建物及び構築物	949																																																																																																
土地	2,369																																																																																																
投資有価証券	354																																																																																																
計	3,732																																																																																																
投資有価証券	10,195百万円																																																																																																
日本アサハンアルミニウム㈱	13,577百万円																																																																																																
(88,257千米ドルを含む)																																																																																																	
(うち共同保証による実質他社)																																																																																																	
負担額	3,394																																																																																																
三井不動産㈱	1,120																																																																																																
苫小牧サイロ㈱	173																																																																																																
コスモ工業㈱	169																																																																																																
日本アマゾンアルミニウム㈱	131																																																																																																
(1,223千米ドルを含む)																																																																																																	
従業員（住宅資金融資）	14																																																																																																
その他2社	199																																																																																																
(30,436千タイバーツを含む)																																																																																																	
計	15,383																																																																																																
建物及び構築物	38,232百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	29,994																																																																																																
工具器具備品	444																																																																																																
土地	32,446																																																																																																
計	101,116																																																																																																
現金及び預金	60百万円																																																																																																
建物及び構築物	1,045																																																																																																
土地	2,807																																																																																																
投資有価証券	325																																																																																																
計	4,237																																																																																																
投資有価証券	10,666百万円																																																																																																
日本アサハンアルミニウム㈱	12,831百万円																																																																																																
(81,438千米ドルを含む)																																																																																																	
(うち共同保証による実質他社)																																																																																																	
負担額	3,207																																																																																																
YHSインターナショナル・リミテッド	131																																																																																																
(43,343千タイバーツを含む)																																																																																																	
コスモ工業㈱	127																																																																																																
小樽運送事業共同組合	82																																																																																																
苫小牧サイロ㈱	82																																																																																																
日本アマゾンアルミニウム㈱	48																																																																																																
(408千米ドルを含む)																																																																																																	
従業員（住宅資金融資）	9																																																																																																
計	13,310																																																																																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>② 連結会社以外の会社（2社）の借入債務に対する保証類似行為は1,663百万円である。</p> <p>(4) 受取手形割引高 2,284百万円</p> <p>(5) 受取手形裏書譲渡高 25百万円</p> <p>(6) ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式543,350,370株である。</p> <p>(7) ※4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,436,424株である。</p> <p>(8) ※5 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律 第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>	<p>② 連結会社以外の会社（2社）の借入債務に対する保証類似行為は1,519百万円である。</p> <p>(4) 受取手形割引高 1,957百万円</p> <p>(5) 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p> <p>(6) ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式543,350,370株である。</p> <p>(7) ※4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,723,444株である。</p> <p>(8) ※5 当連結会計年度において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔株式会社、平成12年3月31日に土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律 第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 資本の部に「土地再評価差額金」として計上している145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額である。</p>

(連結損益計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">15,663百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">27,937百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">5,850百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,425百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,538百万円</p> <p>(3) ※3 土地の売却益である。</p> <p>(4) ※4 当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として2,160百万円計上したが、そのうち重要なものは以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>スポーツ施設</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">新潟県新潟市の土地においては市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識を判定した上、減損損失を2,053百万円計上した。</p> <p>当資産の回収可能価額の算定方法については正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p> <p>(5) ※5 _____</p> <p>(6) ※6 日用品事業からの撤退に伴う損失である。</p>	荷造発送費	15,663百万円	給料手当及び賞与	27,937百万円	福利厚生費	5,850百万円	賃借料	5,425百万円	場所	用途	種類	新潟県新潟市	スポーツ施設	土地	<p>(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">16,078百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">28,272百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,148百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,360百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,133百万円</p> <p>(3) ※3 土地の売却益である。</p> <p>(4) ※4 当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として1,964百万円計上したが、そのうち重要なものは以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>薄板連続铸造設備</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">静岡県静岡市にある薄板連続铸造設備については、当初の利益計画と実績に乖離があることから、減損の兆候が認められると判断し、減損損失の認識を判定した上、減損損失を1,715百万円計上した。</p> <p>当資産の回収可能価額の算定方法については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>(5) ※5 公正取引委員会のアルミ箔メーカー子会社への勧告審決に基づく課徴金の概算額である。</p> <p>(6) ※6 _____</p>	荷造発送費	16,078百万円	給料手当及び賞与	28,272百万円	福利厚生費	6,148百万円	賃借料	5,360百万円	場所	用途	種類	静岡県静岡市	薄板連続铸造設備	リース資産
荷造発送費	15,663百万円																												
給料手当及び賞与	27,937百万円																												
福利厚生費	5,850百万円																												
賃借料	5,425百万円																												
場所	用途	種類																											
新潟県新潟市	スポーツ施設	土地																											
荷造発送費	16,078百万円																												
給料手当及び賞与	28,272百万円																												
福利厚生費	6,148百万円																												
賃借料	5,360百万円																												
場所	用途	種類																											
静岡県静岡市	薄板連続铸造設備	リース資産																											

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>(1) ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成17年3月31日現在)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,800百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△567</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,333</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>	現金及び預金勘定	30,800百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△567	流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物の期末残高	30,333	<p>(1) ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成18年3月31日現在)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,122百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,696</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに東海アルミ箔株式会社及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>東海アルミ箔グループ5社(平成17年5月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,369百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,579</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,125</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△7,057</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計：東海アルミ箔グループ5社の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300</td> </tr> <tr> <td>東海アルミ箔グループ5社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：東海アルミ箔グループ5社の取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,122百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△426	現金及び現金同等物の期末残高	27,696	流動資産	8,369百万円	固定資産	4,579	連結調整勘定	1,280	流動負債	△6,125	固定負債	△7,057	少数株主持分	△4	小計	1,042	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△258	小計：東海アルミ箔グループ5社の当連結会計年度の取得価額	1,300	東海アルミ箔グループ5社の現金及び現金同等物	2,176	差引：東海アルミ箔グループ5社の取得に伴う収入	876
現金及び預金勘定	30,800百万円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△567																																				
流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	100																																				
現金及び現金同等物の期末残高	30,333																																				
現金及び預金勘定	28,122百万円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△426																																				
現金及び現金同等物の期末残高	27,696																																				
流動資産	8,369百万円																																				
固定資産	4,579																																				
連結調整勘定	1,280																																				
流動負債	△6,125																																				
固定負債	△7,057																																				
少数株主持分	△4																																				
小計	1,042																																				
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△258																																				
小計：東海アルミ箔グループ5社の当連結会計年度の取得価額	1,300																																				
東海アルミ箔グループ5社の現金及び現金同等物	2,176																																				
差引：東海アルミ箔グループ5社の取得に伴う収入	876																																				

(リース取引に関する注記)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物及び構築物	36	21	15	建物及び構築物	26	18	8	
機械装置及び運搬具	10,401	2,881	7,520	機械装置及び運搬具	11,922	4,603	5,519	
工具器具備品	2,187	1,218	969	工具器具備品	1,985	1,014	937	
その他の無形固定資産	185	59	126	その他の無形固定資産	197	86	106	
合計	12,809	4,179	8,630	合計	14,130	5,721	6,570	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額				
			(百万円)				(百万円)	
1年内			1,902	1年内			2,032	
1年超			6,735	1年超			6,377	
合計			8,637	合計			8,409	
				リース資産減損勘定の残高 1,839				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p>				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
			(百万円)				(百万円)	
支払リース料			1,732	支払リース料			2,146	
減価償却費相当額			1,732	リース資産減損勘定の取崩額			62	
				減価償却費相当額			2,146	
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
			(百万円)				(百万円)	
1年内			82	1年内			28	
1年超			48	1年超			6	
合計			130	合計			34	

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>186</td> <td>68</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>68</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	186	68	118	合計	186	68	118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>43</td> <td>17</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>201</td> <td>118</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244</td> <td>135</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置	43	17	26	工具器具備品	201	118	83	合計	244	135	109
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																										
工具器具備品	186	68	118																										
合計	186	68	118																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																										
機械装置	43	17	26																										
工具器具備品	201	118	83																										
合計	244	135	109																										
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																												
(百万円)	(百万円)																												
1年内 95	1年内 116																												
1年超 32	1年超 38																												
合計 127	合計 154																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。																												
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																												
(百万円)	(百万円)																												
受取リース料 82	受取リース料 132																												
減価償却費 66	減価償却費 99																												

(有価証券に関する注記)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,453	8,580	5,127
	小計	3,453	8,580	5,127
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	250	235	△15
	小計	250	235	△15
合計		3,703	8,815	5,112

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,071	813	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非公募内国債券	117
(2) その他有価証券	
非上場株式	11,505
その他	72
合計	11,694

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	12	47	36	12
社債	—	10	—	—
(2) その他	—	25	—	—
合計	12	82	36	12

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

種類		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,685	13,066	9,381
	小計	3,685	13,066	9,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	239	221	△18
	小計	239	221	△18
合計		3,924	13,287	9,363

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
176	79	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	105
(2) その他有価証券 非上場株式	11,217
その他	81
合計	11,403

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債	12	48	25	10
社債	10	—	—	—
(2) その他	—	25	—	—
合計	22	73	25	10

(デリバティブ取引に関する注記)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) デリバティブ取引の概要	<p>当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(通貨関連) 実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売または購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用している。</p> <p>(金利関連) 有利子負債に係る金利コストの軽減または金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用している。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理している。</p> <p>(商品関連) アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用している。</p> <p>これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりである。</p> <p>なお当社グループは、高格付けを有する金融機関及び大手商社のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>同左</p> <p>(通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(商品関連) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) デリバティブ取引に係る リスク管理体制	<p>当社グループは、グループ経営方針に基づき制定した管理規程に基づいてデリバティブ取引を実行している。当該規程では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的及び利用範囲が明記されている。また当該取引の利用状況、契約残高等については、主管部署が把握し、定期的に管掌役員に報告すると共に、親会社の管理・監査部門に報告している。</p> <p>なお当社グループは、当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っていない。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

当連結会計年度末（平成18年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△64,995	△66,856
ロ. 年金資産	21,705	26,198
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△43,290	△40,658
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	14,597	12,822
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,055	7
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△25,638	△27,829
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△25,638	△27,829

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	(注) 3,390	(注) 3,706
ロ. 利息費用	1,384	1,363
ハ. 期待運用収益	△410	△466
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,086	2,132
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	726	441
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,176	7,176

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定率法により、それ ぞれ発生翌連結会計年度から費用 処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

(税効果会計に関する注記)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,212</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,992</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,016</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,202</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">34,329</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,135</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,072</td> </tr> <tr> <td> 資本連結に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△721</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△446</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△3,239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,896</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,257</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,956</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△317</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,212	繰越欠損金	6,992	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,016	賞与引当金損金算入限度超過額	2,487	固定資産除却損否認額	1,420	その他	9,202	繰延税金資産小計	34,329	評価性引当額	△18,194	繰延税金資産合計	16,135	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,072	資本連結に係る評価差額	△721	その他	△446	繰延税金負債合計	△3,239	繰延税金資産の純額	12,896		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	5,257	固定資産－繰延税金資産	7,956	固定負債－その他	△317	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,469</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,588</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,936</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">34,576</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,406</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,789</td> </tr> <tr> <td> 資本連結に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△733</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△4,995</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">10,175</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,057</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,156</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△1,038</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」522百万円を、固定負債に計上している。</p>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,469	繰越欠損金	4,587	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,588	賞与引当金損金算入限度超過額	2,517	固定資産除却損否認額	1,479	その他	10,936	繰延税金資産小計	34,576	評価性引当額	△19,406	繰延税金資産合計	15,170	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,789	資本連結に係る評価差額	△733	その他	△473	繰延税金負債合計	△4,995	繰延税金資産の純額	10,175		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	5,057	固定資産－繰延税金資産	6,156	固定負債－その他	△1,038
繰延税金資産	(百万円)																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,212																																																																																
繰越欠損金	6,992																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,016																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	2,487																																																																																
固定資産除却損否認額	1,420																																																																																
その他	9,202																																																																																
繰延税金資産小計	34,329																																																																																
評価性引当額	△18,194																																																																																
繰延税金資産合計	16,135																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△2,072																																																																																
資本連結に係る評価差額	△721																																																																																
その他	△446																																																																																
繰延税金負債合計	△3,239																																																																																
繰延税金資産の純額	12,896																																																																																
	(百万円)																																																																																
流動資産－繰延税金資産	5,257																																																																																
固定資産－繰延税金資産	7,956																																																																																
固定負債－その他	△317																																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,469																																																																																
繰越欠損金	4,587																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,588																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	2,517																																																																																
固定資産除却損否認額	1,479																																																																																
その他	10,936																																																																																
繰延税金資産小計	34,576																																																																																
評価性引当額	△19,406																																																																																
繰延税金資産合計	15,170																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△3,789																																																																																
資本連結に係る評価差額	△733																																																																																
その他	△473																																																																																
繰延税金負債合計	△4,995																																																																																
繰延税金資産の純額	10,175																																																																																
	(百万円)																																																																																
流動資産－繰延税金資産	5,057																																																																																
固定資産－繰延税金資産	6,156																																																																																
固定負債－その他	△1,038																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">△9.2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△9.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	連結子会社への投資に係る税効果	△9.2	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△9.3	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	8.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	その他	△2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																		
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																
連結子会社への投資に係る税効果	△9.2																																																																																
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△9.3																																																																																
その他	3.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	8.1																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																
その他	△2.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,948	72,824	219,802	174,710	560,284		560,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,026	23,144	19,871	4,413	109,454	(109,454)	
計	154,974	95,968	239,673	179,123	669,738	(109,454)	560,284
営業費用	146,108	90,183	224,790	175,055	636,136	(106,412)	529,724
営業利益	8,866	5,785	14,883	4,068	33,602	(3,042)	30,560
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	99,070	69,689	201,252	156,853	526,864	(12,083)	514,781
減価償却費	2,856	1,794	5,737	6,127	16,514	77	16,591
減損損失	—	—	2,130	30	2,160	—	2,160
資本的支出	3,007	1,900	6,619	5,324	16,850	123	16,973

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,077	70,714	238,422	170,848	577,061		577,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,754	26,503	17,792	4,295	116,344	(116,344)	
計	164,831	97,217	256,214	175,143	693,405	(116,344)	577,061
営業費用	155,191	90,782	240,366	175,306	661,645	(113,507)	548,138
営業利益（△は営業損失）	9,640	6,435	15,848	△163	31,760	(2,837)	28,923
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	111,068	71,854	213,615	153,180	549,717	(16,191)	533,526
減価償却費	2,819	1,809	6,222	6,377	17,227	88	17,315
減損損失	—	1,715	—	249	1,964	—	1,964
資本的支出	3,678	2,849	7,963	5,279	19,769	50	19,819

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,924百万円、当連結会計年度2,830百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度20,389百万円、当連結会計年度16,070百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引に関する注記】

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	212円63銭	1株当たり純資産額	232円54銭
1株当たり当期純利益金額	24円78銭	1株当たり当期純利益金額	17円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,488	9,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	53	45
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(53)	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,435	9,639
普通株式の期中平均株式数(株)	542,106,572	541,742,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△4	△6
(うち社債発行差金償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(△4)	(△6)
普通株式増加数(株)	21,535,714	28,714,285
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(21,535,714)	(28,714,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>当社は、当社グループのアルミ箔事業の総合力強化を目的として、平成17年5月11日付で東海アルミ箔株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を当社の連結子会社とした。</p> <p>1. 新たに連結子会社とした東海アルミ箔株式会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①商号：東海アルミ箔株式会社②本店所在地：横浜市西区北幸二丁目6番1号③設立年月日：明治44年11月16日④事業の内容：アルミニウム箔およびその加工品の製造、販売⑤決算期：3月31日⑥主な事業所：本店、大阪支店、茅ヶ崎工場（神奈川県）、蒲原工場（静岡県）⑦事業規模<ul style="list-style-type: none">売上高 13,983百万円(平成17年3月期)資本金 3,059百万円(平成17年3月31日現在)総資産 10,266百万円(平成17年3月31日現在) <p>2. 取得した株式の数、取得価額および取得後の普通株式の持株比率</p> <table border="0"><tr><td>株式の数</td><td>普通株式</td><td>3,250,000株</td></tr><tr><td></td><td>優先株式</td><td>130,000株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>普通株式</td><td>650百万円</td></tr><tr><td></td><td>優先株式</td><td>650百万円</td></tr></table> <p>普通株式取得後の持ち株比率 53.4%(うち間接保有比率0.3%)</p>	株式の数	普通株式	3,250,000株		優先株式	130,000株	取得価額	普通株式	650百万円		優先株式	650百万円	<p>—————</p>
株式の数	普通株式	3,250,000株											
	優先株式	130,000株											
取得価額	普通株式	650百万円											
	優先株式	650百万円											

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第11回普通社債	平成13年9月20日	9,000	9,000 (9,000)	1.250	有	平成18年7月20日
* 1	2009年満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年7月26日	10,000	10,000	—	無	平成21年9月30日
* 2	産業開発歳入債	平成9年6月3日	644 [6,000千米ドル]	705 [6,000千米ドル]	3.060	無	平成19年6月1日
	合計	—	19,644 [6,000千米ドル]	19,705 (9,000) [6,000千米ドル]	—	—	—

(注) 1. 前期末残高欄及び当期末残高欄の()内数字は内数で、一年内の償還予定額である。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2009年満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	350
発行価額の総額(百万円)	10,050
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年8月9日～平成21年9月16日

なお、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

また、本社債を繰上償還する場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前までとする。

3. 産業開発歳入債はアメリカ合衆国において発行したものであり、外貨建ての金額は前期末残高欄及び当期末残高欄の[]内に記載している。

4. * 1 : 当社

* 2 : トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド

5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,000	705	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	81,542	82,512	0.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,991	32,122	2.25	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,882	72,510	1.91	平成19年7月25日～ 平成28年8月20日
その他の有利子負債				
営業保証金	4,324	4,644	1.98	—
リース未払金	983	969	6.97	平成18年4月25日～ 平成41年1月31日
割賦未払金	153	—	—	—
合計	193,875	192,757	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他の有利子負債の支払予定額の連結決算日後1年超5年内の金額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,208	19,004	16,896	6,558
リース未払金	19	21	22	22

3. その他の有利子負債は、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれている。

4. その他の有利子負債「営業保証金」は、債権保全目的による得意先からの預り金であり、特に返済期限は定められていない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第98期 (平成17年3月31日)		第99期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			6,758		3,427	
2. 受取手形	※4		15,858		9,863	
3. 売掛金	※4		52,320		57,662	
4. 製品			10,966		13,046	
5. 半製品			321		339	
6. 原材料			2,324		3,409	
7. 仕掛品			4,387		5,377	
8. 貯蔵品			887		1,230	
9. 前渡金			1,032		3,465	
10. 前払費用			324		281	
11. 繰延税金資産			4,053		3,644	
12. 関係会社短期貸付金			10,633		9,743	
13. 未収入金	※4		6,947		6,714	
14. その他			1,078		2,102	
貸倒引当金			△6,379		△6,756	
流動資産合計			111,515	40.5	113,553	40.9

区分	注記 番号	第98期 (平成17年3月31日)		第99期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		37,447		37,779		
減価償却累計額		△20,183	17,264	△20,881	16,897	
(2) 構築物		27,825		28,164		
減価償却累計額		△16,227	11,597	△16,671	11,492	
(3) 機械装置		112,580		116,129		
減価償却累計額		△92,608	19,972	△94,632	21,496	
(4) 車両運搬具		1,271		1,238		
減価償却累計額		△1,137	134	△1,081	157	
(5) 工具器具備品		6,096		6,360		
減価償却累計額		△5,181	915	△5,191	1,169	
(6) 土地			24,798		24,797	
(7) 建設仮勘定			2,140		2,267	
有形固定資産合計			76,822	(27.9)	78,278	(28.1)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			115		127	
(2) 鉱業権			11		11	
(3) ソフトウェア			466		538	
(4) その他			119		119	
無形固定資産合計			712	(0.3)	797	(0.3)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			14,559		16,229	
(2) 関係会社株式			66,579		67,058	
(3) 長期貸付金			502		501	
(4) 従業員に対する長期 貸付金			35		27	
(5) 関係会社長期貸付金			25		19	
(6) 破産債権更生債権等			458		429	
(7) 長期前払費用			353		229	
(8) 繰延税金資産			2,974		1,074	
(9) その他			2,909		2,662	
投資損失引当金			△1,200		△1,490	
貸倒引当金			△951		△1,450	
投資その他の資産合計			86,248	(31.3)	85,291	(30.7)
固定資産合計			163,783	59.5	164,366	59.1
資産合計			275,298	100.0	277,919	100.0

区分	注記 番号	第98期 (平成17年3月31日)		第99期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	6,928		3,599	
2. 買掛金	※4	24,909		30,118	
3. 短期借入金		42,170		42,870	
4. 一年内返済長期借入金	※1	19,302		17,449	
5. 一年内償還社債	※1	—		9,000	
6. 未払金	※4	3,795		4,298	
7. 未払費用	※4	6,032		5,745	
8. 未払法人税等		3,674		3,349	
9. 前受金		15		—	
10. 預り金	※4	503		1,386	
11. その他	※1	3,121		3,551	
流動負債合計		110,453	40.1	121,368	43.6
II 固定負債					
1. 社債	※1	19,000		10,000	
2. 長期借入金	※1	47,857		44,707	
3. 退職給付引当金		6,612		6,320	
4. 役員退職慰労引当金		241		—	
5. その他	※4 ※1	1,709		1,988	
固定負債合計		75,420	27.4	63,016	22.7
負債合計		185,873	67.5	184,384	66.3

区分	注記 番号	第98期 (平成17年3月31日)		第99期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	39,084	14.2	39,084	14.1
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		26,891		26,891	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		10,000		10,000	
資本剰余金合計		36,891	13.4	36,891	13.3
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		12,435		15,628	
利益剰余金合計		12,435	4.5	15,628	5.6
IV その他有価証券評価 差額金		1,229	0.5	2,230	0.8
V 自己株式	※3	△217	△0.1	△300	△0.1
資本合計		89,424	32.5	93,535	33.7
負債及び資本合計		275,298	100.0	277,919	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. 売上高	※1		197,311	100.0	202,763	100.0	
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		9,436		10,966			
2. 当期製品製造原価	※2	107,697		114,726			
3. 当期製品購入高	※1	67,348		68,092			
合計		184,481		193,785			
4. 製品自家消費等他勘定 振替高		11		329			
5. 期末製品棚卸高		10,966		13,046			
合計		10,977	173,504	87.9	13,375	180,409	89.0
売上総利益			23,807	12.1		22,354	11.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		5,137		5,065			
2. 販売手数料		307		314			
3. 広告宣伝費		131		148			
4. 役員報酬		207		276			
5. 給料手当		1,606		1,651			
6. 賞与		742		399			
7. 福利厚生費		477		380			
8. 退職給付費用		378		345			
9. 減価償却費		179		168			
10. 租税公課		432		395			
11. 研究開発費	※2	2,508		2,345			
12. 賃借料		717		740			
13. その他		2,503	15,330	7.8	1,663	13,896	6.8
営業利益			8,476	4.3		8,457	4.2

区分	注記 番号	第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	258			193		
2. 受取配当金	※1	3,787			4,404		
3. 賃貸料	※1	2,005			2,085		
4. 受取技術料	※1	972			984		
5. その他	※1	537	7,561	3.8	592	8,261	4.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,100			1,706		
2. 社債利息		215			112		
3. 過年度退職給付費用		841			842		
4. 賃貸費用		964			993		
5. その他		3,092	7,213	3.6	1,961	5,616	2.8
経常利益			8,824	4.5		11,102	5.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			430		
2. 固定資産売却益	※3	269	269	0.1	297	727	0.4
VII 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		1,250			1,970		
2. 関係会社株式評価損		—			972		
3. 減損損失		77	1,327	0.7	—	2,942	1.5
税引前当期純利益			7,766	3.9		8,887	4.4
法人税、住民税及び事業税		1,313			2,174		
法人税等調整額		272	1,585	0.8	1,623	3,797	1.9
当期純利益			6,181	3.1		5,089	2.5
前期繰越利益			6,254			10,538	
当期末処分利益			12,435			15,628	

製造原価明細書

		第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			80,504	73.2		85,842	73.0
II 労務費			10,357	9.4		11,084	9.4
III 経費							
減価償却費		4,425			4,409		
外注加工費		5,018			5,414		
その他		9,699	19,143	17.4	10,765	20,588	17.6
当期総製造費用			110,005	100.0		117,515	100.0
期首仕掛品棚卸高	※1		3,561			4,136	
合計			113,567			121,652	
他勘定振替高	※2		1,733			1,799	
期末仕掛品棚卸高	※1		4,136			5,126	
当期製品製造原価			107,697			114,726	

(脚注)

内容	第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. ※1 仕掛品棚卸高	期首及び期末仕掛品棚卸高には各々劣化資産を含めていない。 (期首 251百万円、期末 251百万円)	期首及び期末仕掛品棚卸高には各々劣化資産を含めていない。 (期首 251百万円、期末 251百万円)
※2 他勘定振替高	主なものは、社外への用役給付高、社宅等厚生施設等の利用料控除高及び固定資産への振替高等である。	同左
2. 原価計算の方法	アルミニウム一次製品 (アルミナ・化成 品・アルミニウム地金・アルミニウム合 金部門) 等級別及び組別工程別総合原価計算 アルミニウム二次製品 (板部門) 組別総合原価計算 アルミニウム三次製品 (その他加工製品 部門) 組別工程別総合原価計算と個別原価計 算	同左

③【利益処分計算書】

		第98期 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		第99期 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			12,435		15,628
II 利益処分額					
1. 配当金		1,897	1,897	2,167	2,167
III 次期繰越利益			10,538		13,461

重要な会計方針

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門及び一部の貸与資産については、定率法（建物を除く）を適用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、「過年度退職給付費用」として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>②金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>③商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止している。 なお、当該総会までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①通貨関連 同左</p> <p>②金利関連 同左</p> <p>③商品関連 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略している</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p>

会計処理方法の変更

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表より適用できることになったことに伴い、当会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は77百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>未払法人税等の金額の重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前会計期間は流動負債「未払金」に含まれており、その金額は33百万円である。</p>	<p>—————</p>

追加情報

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当会計期間より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割264百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表に関する注記)

第98期 (平成17年 3月31日)	第99期 (平成18年 3月31日)																																																
<p>1. ※1 有形固定資産</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）52,159百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,867</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,663</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14,916</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,417</td> </tr> </table> <p>② このうち、流動負債「その他」16百万円、固定負債「その他」965百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> </table> <p>※2 資本金 授權株式数 普通株式 1,600,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 543,350,370株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,281,476株である。</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,927百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,180百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,068百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">3,759百万円</td> </tr> </table>	建物	5,867	構築物	9,663	機械装置	14,916	工具器具備品	342	土地	6,628	計	37,417	土地	345	計	345	受取手形及び売掛金	27,927百万円	未収入金	5,180百万円	支払手形及び買掛金	10,068百万円	上記以外の負債	3,759百万円	<p>1. ※1 有形固定資産</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）34,546百万円、一年内償還社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,698</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,732</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">15,479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,929</td> </tr> </table> <p>② このうち、流動負債「その他」17百万円、固定負債「その他」948百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> </table> <p>※2 資本金 授權株式数 普通株式 1,600,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 543,350,370株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,568,496株である。</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,234百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,576百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,019百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">4,715百万円</td> </tr> </table>	建物	5,698	構築物	9,732	機械装置	15,479	工具器具備品	392	土地	6,626	計	37,929	土地	345	計	345	受取手形及び売掛金	29,234百万円	未収入金	4,576百万円	支払手形及び買掛金	11,019百万円	上記以外の負債	4,715百万円
建物	5,867																																																
構築物	9,663																																																
機械装置	14,916																																																
工具器具備品	342																																																
土地	6,628																																																
計	37,417																																																
土地	345																																																
計	345																																																
受取手形及び売掛金	27,927百万円																																																
未収入金	5,180百万円																																																
支払手形及び買掛金	10,068百万円																																																
上記以外の負債	3,759百万円																																																
建物	5,698																																																
構築物	9,732																																																
機械装置	15,479																																																
工具器具備品	392																																																
土地	6,626																																																
計	37,929																																																
土地	345																																																
計	345																																																
受取手形及び売掛金	29,234百万円																																																
未収入金	4,576百万円																																																
支払手形及び買掛金	11,019百万円																																																
上記以外の負債	4,715百万円																																																

第98期（平成17年3月31日）	第99期（平成18年3月31日）																																																														
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">13,577</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(88,257千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（うち共同保証による実質他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社負担額</td> <td style="text-align: right;">3,394</td> </tr> <tr> <td>理研軽金属工業㈱</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1,223千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,259</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新日軽㈱</td> <td style="text-align: right;">12,274</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>その他 5社</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,282</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,229百万円である。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,855</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,221</td> </tr> </table>	日本アサハンアルミニウム㈱	13,577	(88,257千米ドルを含む)		（うち共同保証による実質他		社負担額	3,394	理研軽金属工業㈱	360	従業員（住宅資金融資）	5	その他 3社	316	(1,223千米ドルを含む)		計	14,259	新日軽㈱	12,274	㈱住軽日軽エンジニアリング	1,500	その他 5社	508	計	14,282	貸出コミットメントの総額	24,855	貸出実行残高	10,633	差引額	14,221	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">12,831</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(81,437千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（うち共同保証による実質他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社負担額</td> <td style="text-align: right;">3,207</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(407千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,971</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新日軽㈱</td> <td style="text-align: right;">6,152</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,779</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,230百万円である。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,375</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,737</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,637</td> </tr> </table>	日本アサハンアルミニウム㈱	12,831	(81,437千米ドルを含む)		（うち共同保証による実質他		社負担額	3,207	従業員（住宅資金融資）	3	その他 3社	136	(407千米ドルを含む)		計	12,971	新日軽㈱	6,152	㈱住軽日軽エンジニアリング	1,400	その他 3社	226	計	7,779	貸出コミットメントの総額	25,375	貸出実行残高	9,737	差引額	15,637
日本アサハンアルミニウム㈱	13,577																																																														
(88,257千米ドルを含む)																																																															
（うち共同保証による実質他																																																															
社負担額	3,394																																																														
理研軽金属工業㈱	360																																																														
従業員（住宅資金融資）	5																																																														
その他 3社	316																																																														
(1,223千米ドルを含む)																																																															
計	14,259																																																														
新日軽㈱	12,274																																																														
㈱住軽日軽エンジニアリング	1,500																																																														
その他 5社	508																																																														
計	14,282																																																														
貸出コミットメントの総額	24,855																																																														
貸出実行残高	10,633																																																														
差引額	14,221																																																														
日本アサハンアルミニウム㈱	12,831																																																														
(81,437千米ドルを含む)																																																															
（うち共同保証による実質他																																																															
社負担額	3,207																																																														
従業員（住宅資金融資）	3																																																														
その他 3社	136																																																														
(407千米ドルを含む)																																																															
計	12,971																																																														
新日軽㈱	6,152																																																														
㈱住軽日軽エンジニアリング	1,400																																																														
その他 3社	226																																																														
計	7,779																																																														
貸出コミットメントの総額	25,375																																																														
貸出実行残高	9,737																																																														
差引額	15,637																																																														

(損益計算書に関する注記)

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 70,696百万円 当期製品購入高 27,548百万円 受取配当金 3,674百万円 賃貸料 1,419百万円 上記以外の営業外収益 1,155百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 68,706百万円 当期製品購入高 29,660百万円 受取配当金 4,282百万円 賃貸料 1,574百万円 上記以外の営業外収益 1,146百万円
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,788百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,596百万円
※3 固定資産売却益 土地の売却益である。	※3 固定資産売却益 土地の売却益である。

(リース取引に関する注記)

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>605</td> <td>165</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>52</td> <td>19</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>240</td> <td>116</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78</td> <td>8</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>978</td> <td>309</td> <td>668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	605	165	440	車両運搬具	52	19	33	工具器具備品	240	116	123	ソフトウェア	78	8	70	合計	978	309	668	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>651</td> <td>236</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62</td> <td>26</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>256</td> <td>147</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67</td> <td>14</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,037</td> <td>425</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	651	236	414	車両運搬具	62	26	35	工具器具備品	256	147	108	ソフトウェア	67	14	52	合計	1,037	425	611
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置	605	165	440																																														
車両運搬具	52	19	33																																														
工具器具備品	240	116	123																																														
ソフトウェア	78	8	70																																														
合計	978	309	668																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置	651	236	414																																														
車両運搬具	62	26	35																																														
工具器具備品	256	147	108																																														
ソフトウェア	67	14	52																																														
合計	1,037	425	611																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
1年内 157	1年内 170																																																
1年超 521	1年超 453																																																
合計 679	合計 624																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																																
支払リース料 227	支払リース料 199																																																
減価償却費相当額 204	減価償却費相当額 176																																																
支払利息相当額 23	支払利息相当額 22																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)																																																
1年内 3	1年内 2																																																
1年超 2	1年超 -																																																
合計 6	合計 2																																																

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第98期 (平成17年3月31日)			第99期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	1,053	1,894	840
関連会社株式	514	1,577	1,063	110	1,011	901
合計	514	1,577	1,063	1,164	2,906	1,742

(税効果会計に関する注記)

第98期 (平成17年3月31日)		第99期 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (百万円)		繰延税金資産 (百万円)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,854	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,197
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,691	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,573
固定資産除却損否認額	1,420	関係会社株式	2,297
関係会社株式	1,397	固定資産除却損否認額	1,457
繰越欠損金	1,227	繰越欠損金	150
その他	3,534	その他	3,620
繰延税金資産小計	13,123	繰延税金資産小計	13,294
評価性引当額	△4,068	評価性引当額	△5,929
繰延税金資産合計	9,055	繰延税金資産合計	7,365
繰延税金負債		繰延税金負債	
投資価額修正	△1,156	その他有価証券評価差額金	△1,531
その他有価証券評価差額金	△844	投資価額修正	△1,071
その他	△27	その他	△45
繰延税金負債合計	△2,027	繰延税金負債合計	△2,647
繰延税金資産の純額	7,028	繰延税金資産の純額	4,718
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(%)			
法定実効税率	40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.9		
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△15.9		
投資価額修正に係る税効果	6.8		
その他	1.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4		

(1株当たり情報)

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	164円97銭	1株当たり純資産額	172円64銭
1株当たり当期純利益金額	11円40銭	1株当たり当期純利益金額	9円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円96銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,181	5,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,181	5,089
期中平均株式数(株)	542,278,465	541,906,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△4	△5
(うち社債発行差金の償却額(税額相当 控除後)(百万円))	(△4)	(△5)
普通株式増加数(株)	21,535,714	28,714,285
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(21,535,714)	(28,714,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第99期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、当社グループのアルミ箔事業の総合力強化を目的として、平成17年5月11日付で東海アルミ箔株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を当社の連結子会社とした。</p> <p>なお、新たに連結子会社とした東海アルミ箔株式会社の概要等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載している。</p>	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本アマゾンアルミニウム (株)	9,108,450	4,555
		(株) みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	2,000	2,000
		(株) アーレスティ	657,392	1,985
		日本アサハンアルミニウム (株)	14,997,750	1,874
		日本蓄電器工業 (株)	46,500	774
		古河機械金属 (株)	1,816,730	555
		アート金属工業 (株)	1,531,250	455
		日本特殊陶業 (株)	127,333	349
		北海道曹達 (株)	2,161,050	335
		(株) 静岡銀行	282,000	335
その他68銘柄	4,146,420	2,910		
小計		34,876,875	16,132	
計		34,876,875	16,132	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	地方債2銘柄	95	95
		小計	95	95
計		95	95	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券3銘柄	—	2
		小計	—	2
計		—	2	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,447	727	395	37,779	20,881	942	16,897
構築物	27,825	459	120	28,164	16,671	531	11,492
機械装置 (注) 1	112,580	4,904	1,355	116,129	94,632	3,234	21,496
車両運搬具	1,271	80	113	1,238	1,081	50	157
工具器具備品	6,096	662	398	6,360	5,191	349	1,169
土地	24,798	0	1	24,797	—	—	24,797
建設仮勘定 (注) 2	2,140	6,961	6,835	2,267	—	—	2,267
有形固定資産計	212,161	13,796	9,220	216,736	138,458	5,108	78,278
無形固定資産							
借地権 (注) 3	—	—	—	127	—	—	127
鉱業権 (注) 3	—	—	—	11	—	—	11
ソフトウェア (注) 3	—	—	—	1,069	530	182	538
その他 (注) 3	—	—	—	266	146	12	119
無形固定資産計	—	—	—	1,474	677	195	797
長期前払費用	487	21	207	301	72	11	229
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 機械装置の当期増加額は、アルミナ・化成品部門、板製品部門の製造設備の取得、改造によるもの等である。
2. 建設仮勘定の当期増加額は、アルミナ・化成品部門、地金部門、板製品部門の設備の取得、改造によるもの等である。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		39,084	—	—	39,084
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(543,350,370)	(—)	(—)	(543,350,370)
	普通株式（百万円）	39,084	—	—	39,084
	計（株）	(543,350,370)	(—)	(—)	(543,350,370)
	計（百万円）	39,084	—	—	39,084
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	26,527	—	—	26,527
	株式交換差益（百万円）	364	—	—	364
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金 減少差益（百万円）	10,000	—	—	10,000
計（百万円）	36,891	—	—	36,891	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	—	—	—	—
	(任意積立金）（百万円）	—	—	—	—
	計（百万円）	—	—	—	—

(注) 当期末における自己株式数は1,568,496株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）1	7,330	2,406	312	1,217	8,206
投資損失引当金	1,200	290	—	—	1,490
役員退職慰労引当金（注）2	241	51	22	270	—

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権について、回収可能性が高まったことによる見直し額等として1,198百万円、ならびに債権回収に伴う戻入額 18百万円である。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴う、在任期間に対応する退職慰労金相当額の固定負債「その他」への振替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金	3,359
その他の預金	59
計	3,427

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
日本蓄電器工業（株）	1,276
三和金属（株）	1,082
（株）カネヒロ	372
中島アルミ（株）	322
白銅（株）	251
その他	6,557
計	9,863

受取手形の決済期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 （百万円）	1,221	3,507	2,410	2,007	666	50	9,863

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
日軽金アクト（株）	8,023
新日軽（株）	5,974
日軽産業（株）	2,842
いすゞ自動車（株）	2,223
（株）住軽日軽エンジニアリング	1,651
その他	36,947
計	57,662

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 a / b
(A)	(注) (B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A+B)}$	a 期首、期末平均売掛金残高 b 1ヵ月平均発生高
52,320	212,497	207,154	57,662	78	3. 1ヵ月

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

区分	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
アルミニウム地金・合金	7,230	—	722	—	—	7,953
板製品等アルミニウム二次製品	3,066	128	62	2,107	—	5,364
アルミニウムその他加工製品	407	—	—	443	—	851
アルミナ・水酸化アルミ・弗化アルミ	1,552	24	40	18	—	1,635
その他	788	186	2,583	2,808	1,230	7,598
計	13,046	339	3,409	5,377	1,230	23,403

⑤ 関係会社株式

	銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	新日軽 (株)	20,437
	東洋アルミニウム (株)	19,619
	日軽形材 (株)	3,560
	日軽産業 (株)	3,310
	理研軽金属工業 (株)	2,936
	ニッケイ・サイアム・アルミニウム・ リミテッド	2,434
	日本フルハーフ (株)	2,275
	東海アルミ箔 (株) (普通株式)	1,053
	東海アルミ箔 (株) (優先株式)	650
	松尾工業 (株)	1,299
	日本電極 (株)	1,190
	日軽パネルシステム (株)	926
	日軽金アクト (株)	910
	その他 27社	2,032
	計	62,636
関連会社株式	日軽熱交 (株)	900
	荒川水力電気 (株)	750
	ジャパン・アルノルテ・インベストメ ント (株)	705
	(株) 住軽日軽エンジニアリング	475
	その他 14社	1,591
	計	4,421
合計		67,058

⑥ 支払手形 (設備関係支払手形含む)

相手先	金額 (百万円)
アズマプレコート (株)	240
東洋電産 (株)	216
日榮薬品興業 (株)	167
(株) 旭製作所	132
(株) 千代田組	92
その他	2,749
計	3,599

支払手形（設備関係支払手形含む）期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (百万円)	—	1,604	778	833	382	—	3,599

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
日軽金アクト（株）	4,106
三菱商事軽金属販売（株）	2,211
三井物産メタルズ（株）	1,984
伊藤忠非鉄マテリアル（株）	1,800
新日軽（株）	1,647
その他	18,367
計	30,118

⑧ 短期借入金

借入先	金額（百万円）	借入先	金額（百万円）
（株）みずほコーポレート銀行	17,060	住友信託銀行（株）	2,260
（株）三菱東京UFJ銀行	4,370	農林中央金庫	1,590
（株）三井住友銀行	3,090	（株）山梨中央銀行	1,170
三菱UFJ信託銀行（株）	2,980	（株）第四銀行	1,030
（株）静岡銀行	2,940	その他	4,120
中央三井信託銀行（株）	2,260	計	42,870

⑨ 社債

銘柄	発行年月日	金額（百万円） （うち1年内償還予定額）	利率（%）	償還期限
第11回普通社債	平成13年9月20日	9,000 (9,000)	1.250	平成18年7月20日
2009年9月30日満期 ゼロ・クーポン円建転換 社債型新株予約権付社債	平成16年7月26日	10,000 (—)	—	平成21年9月30日
計	—	19,000 (9,000)	—	—

⑩ 長期借入金

借入先	金額（百万円） （うち一年内返済長期借入金）	借入先	金額（百万円） （うち一年内返済長期借入金）
(株) みずほコーポレート銀行	18,393 (4,638)	三菱UFJ信託銀行(株)	3,493 (1,075)
(株) 三菱東京UFJ銀行	7,187 (1,794)	朝日生命保険(相)	3,105 (998)
日本政策投資銀行	6,295 (2,089)	(株) 三井住友銀行	2,885 (724)
中央三井信託銀行(株)	4,778 (1,349)	(株) 静岡銀行	1,758 (436)
住友信託銀行(株)	4,181 (1,180)	その他	6,032 (1,673)
第一生命保険(相)	4,047 (1,492)	計	62,157 (17,449)

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株数を表示した株券、1,000株未満の100株単位株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円。ただし、当社の都合により再発行する場合は無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更した。なお、変更後の公告掲載方法は次のとおりである。

当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.nikkeikin.co.jp/koukoku.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第98期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第98期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年7月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第99期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中



中央青山監査人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

反田和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木哲夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士

小沢直靖

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成17年5月11日付で東海アルミ箔株式会社との第三者割当増資を引き受け、同社を会社の連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員
業務執行社員 公認会計士

反田和彦



指定社員
業務執行社員 公認会計士

小沢直靖



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員
業務執行社員 公認会計士

反田和彦



指定社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木哲夫



指定社員
業務執行社員 公認会計士

小沢直靖



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成17年5月11日付で東海アルミ箔株式会社との第三者割当増資を引き受け、同社を会社の連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監



指定社員
業務執行社員

公認会計士

反田和彦



指定社員
業務執行社員

公認会計士

小沢直靖



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上